

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよい まちづくり	1	住環境	①	便利な暮らしを支えるまちづくりの 推進

事業名	地域計画事業	担当課名	まちづくり政策課
-----	--------	------	----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和43年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 全市民			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 都市計画法	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 都市計画図書の作製等、必要に応じて一 部委託する場合あり。	
(事業背景・目的) 都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、土地利用、都市施設の整備及び市街地開発事業に関する計 画等の策定を目的とする。						
(事業の内容) 都市計画に係る地域地区の指定及び都市計画審議会の開催。 都市計画に関する縦覧用図面、販売用市域図、都市計画図を作成。 都市計画情報のデジタル化。 都市計画基礎調査。 大阪府都市計画協会負担金。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費 (千円)	事業費総額 ①	835	2,791	2,716	6,474		
	財源内訳 (千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	835	2,791	2,716	6,474		
人件費	正職員の年間延べ人数	1.00	0.80	0.60	0.95		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	5,470	4,376	3,282	5,197		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	5,470	4,376	3,282	5,197		
総事業費(千円) ①+②		6,305	7,167	5,998	11,671		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		都市計画審議会					126
		権限移譲関係					33
		大阪府都市計画協会負担金					20
		需用費					38
		委託料					2,468

【事業の必要性】

事業の必要性	都市計画法上の手続きを行うため。 市内の都市計画法上の情報の提供や収集が必要。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
用途地域の変更	地区	-	-	2	-
風致地区の変更	地区	-	-	2	-
準防火地域の指定拡大面積(施行は、H26.6.2)	ha	-	810	-	-
(指標を設定できない理由) 都市計画に係る地域地区の指定、情報の提供や収集に関する事業なので数値化は困難である。					
(具体的な事業の成果) 用途地域の変更としては、工場跡地での住宅開発地において工場系用途地域から住居系用途地域に変更することで住工混在の防止、また、準防火地域の拡大によって市街地の延焼防止が図られる。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input checked="" type="checkbox"/> 連携・活用不可能	都市計画法に基づく事業

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	都市計画の変更は、私的権利に影響をおよぼすため、変更の際には、住民の理解が必要であり、安易に変更はできない。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) これまでどおり、住みよいまちづくりを目指すため、法定基礎調査や都市計画に係る地域地区の指定を実施していく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	1	住環境	②	良好な市街地の整備	
事業名				景観形成誘導事業(景観デザイン小委員会)		担当課名	まちづくり政策課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成9年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 一定規模以上の大規模建築物等を建築する者			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市景観デザイン小委員会設置要綱、 泉大津市大規模建築物等の行為の届出に関する要綱	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 人口減少社会の中で魅力あるまちづくりが求められており、景観はその要素のひとつである。一定規模以上の建築物に対して、そのデザイン等に配慮してもらうことにより、より良い景観形成を行い、ゆとりとうるおいのある美しいまちづくりを進める。						
(事業の内容) 泉大津市景観デザイン小委員会 大規模建築物等に係る意匠、色彩、材質、周辺環境との調和等について調査検討する。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	0	0	0	87	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	0	0	0	87	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.05	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	274	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	0	0	0	274	
総事業費(千円) ①+②		0	0	0	361	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		景観デザイン小委員会関係(委員報償費、委員旅費)				0

【事業の必要性】

事業の必要性	大規模建築物は、まちを象徴するものとなりえるため、まちの良好な景観形成を行うには、意匠、色彩、材質などに加え、周辺環境との調和について調査・検討する必要がある。周辺環境等に調和しない大規模建築物が建設されることにより、まちの景観を乱すこととなる。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
景観デザイン小委員会の開催案件	件	0	0	0	1

(指標を設定できない理由)
 景観とは人々が感じる印象が成果となるため、数値化は困難である。

(具体的な事業の成果)
 景観デザイン小委員会の意見をもとに、建築物等の意匠や色彩等を調整してもらうことにより、周辺の景観に配慮したまちづくりが実現している。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	連携先がないため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	委員会開催前に資料を配布し、1回目(基本設計)の段階で助言、指導をいただき、2回目(実施設計)でその内容を反映したものに対して改めて助言、指導をいただき、2回で完結するようにしている。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	委員会による意見が建築費用に関係するものもあり、すべてを反映させることはできない。対象物として、現在、公共施設等で一定規模以上の大規模建築物等を対象としているが、それ以外の大規模建築物に対しても、いかに良好な景観形成へ誘導するかが課題である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 開催実績があまりない状態が多いが、いつ対象施設が出てくるかわからないという点と、対象施設が出てきた場合、景観に配慮したまちづくりに寄与できるという点から現状維持とする。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	1	住環境	②	良好な市街地の整備

事業名	景観形成誘導事業(景観市民会議「景観人の集い」)	担当課名	まちづくり政策課
-----	--------------------------	------	----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成10年	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業背景・目的)					
市民一人ひとりが景観を育てる主人公となるよう「景観人の集い」を設置し、市内の景観を親しみと愛着と誇りあるものとし、ゆとりとうるおいのある美しいまちづくりを目指すこと。					
(事業の内容)					
景観市民会議「景観人の集い」に対する事務局支援。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	60	60	60	60		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	60	60	60	60		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.25	0.25		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,368	1,368		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	1,641	1,641	1,368	1,368		
総事業費(千円) ①+②		1,701	1,701	1,428	1,428		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		景観セミナー講師謝礼(1年間)				60	

【事業の必要性】

事業の必要性	市民主体の団体ではあるが、様々な活動を通じて、市民へ市域の景観について考える「景観市民会議」への参加を促し、良好な景観育てを啓発することで、美しく住み続けたいまちづくりを目指している団体であり、事務局としての支援は必要である。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
景観ウォーキング(景観人の集い活動実績)	回	1	1	1	2
歴史こぼれ話の開催(景観人の集い活動実績)	回	3	3	3	3
絵のあるまちづくり(景観人の集い活動実績)	回	2	1	2	2

(指標を設定できない理由)

市民主体の景観に対する取り組みの事務局支援であり、成果の数値化は困難である。

(具体的な事業の成果)

これまで行ってきた歴史的な景観を再発見し地図を作成し、それをパネル展示やフォトコンテスト等により広く市民に紹介する活動に加え、公共施設を活用し、地域の子どもたちと一緒に壁画を描くことで、まちの景観を「守る心」「育てる心」を育む試みも開始するなど、その活動の幅を広げている。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	事業の一部で、地元自治会、中学校、商工会議所等と連携している。
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	景観形成活動の醸成により、景観に関する活動以外へ活動の域が広がっていくことにより、今後、事務局として庁内の横断的な調整が必要となる。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 景観は、魅力あるまちづくりの要因の一つであり、市域の良好な景観形成のためには、市民の景観に対する意識醸成が必要となる。そのために、今後も続けていく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよい まちづくり	1	住環境	④	市民参加によるまちづくりの推進

事業名	まちづくり運営事業	担当課名	まちづくり政策課
-----	-----------	------	----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成6年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="radio"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) まちづくりを推進するための、イベントや会議の開催		
法令根拠	<input type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業背景・目的) 泉大津の風土と文化を活かしたうおいと活力のあるまちづくりを、市民の自発的なまちづくり活動によって推進するための環境を整える。					
(事業の内容) 市民のまちづくり会議や女性まちづくり会議に対して、まちづくり事業や計画を策定するため、多様な情報提供等を行うとともに市民の自主的なまちづくりを推進するための環境を整える。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	23	30	24	24		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	23	30	24	24		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.20	0.25		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	1,094	1,368		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	547	547	1,094	1,368		
総事業費(千円) ①+②		570	577	1,118	1,392		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		旅費				14	
		需用費				10	

【事業の必要性】

事業の必要性	市民の自発的なまちづくり活動を推進するための環境を整える。
--------	-------------------------------

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
まちづくり会議開催回数	回	30	22	22	22

(指標を設定できない理由)

視察研修は、平成20年度から隔年実施、平成23年度より廃止

(具体的な事業の成果)

魅力のあるまちづくり事業を策定する上で各地区の風土、文化や景観等の視点から検討されている。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input checked="" type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	事業の内容によっては、地元自治会等との連携も考えられる。
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	市民まちづくり会議等の参加者の高齢化
---------	--------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後も定期的なまちづくり会議を開催してゆく。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよい まちづくり	1	住環境	④	市民参加によるまちづくりの推進

事業名	まちづくり事務所維持管理事業	担当課名	まちづくり政策課
-----	----------------	------	----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成8年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市中心市街地活性化基本計画			
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 地元自治会			
(事業背景・目的) 市内三駅周辺のまちづくりを進めていくため、住民と行政が一体となってまちづくりの実現に向け議論する場として、まちづくり会議を支援するためのまちづくり事務所の設置。						
(事業の内容) まちづくりの拠点として、まちづくり事務所を設置。市が維持・管理を行い、貸し出しについては、北助松駅・松之浜駅周辺地区まちづくり事務所は地元自治会に依頼。泉大津駅西地区まちづくり事務所は、市で行っている。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,131	672	584	695	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	1,131	672	584	695	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.30	0.30	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.20	0.20			
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	1,641	1,641	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	342	342	0	0	
	人件費合計 ②	342	342	1,641	1,641	
総事業費(千円) ①+②		1,473	1,014	2,225	2,336	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				523
		役務費				5
		委託費				56

【事業の必要性】

事業の必要性	市民の自発的なまちづくり活動を推進するための環境を整える。
--------	-------------------------------

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
事務所使用人数	人	7,198	8,173	6,686	8,173
使用回数	回	264	295	290	295
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) まちづくり事務所は、市内三駅周辺地区の住民主導の駅周辺地区まちづくり構想の作成など、地域整備の円滑な推進を図っている。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	市民団体への活動の場の提供
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	北助松駅・松之浜駅周辺地区まちづくり事務所の貸し出しなどの管理を地元自治会に依頼。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	各事務所とも建設から約20年が経過し、設備なども老朽化してきている。
---------	------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 当初目的としての使用は少なくなっているが、市民団体などの活動の場としては、広く使用されており、まちづくり事務所の位置づけ及び代替施設について検討が必要。
改革・改善策等の具体的内容	市民団体の活動の場となる施設の多目的化による集約。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよい まちづくり	1	住環境	②	良好な市街地の整備

事業名	まちづくり啓発事業	担当課名	まちづくり政策課
-----	-----------	------	----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成6年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)			
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)			
(事業背景・目的)						
住民主導のイベント開催を支援することにより、市民やまちづくり会議・女性まちづくり会議に対して、まちづくりを推進するための意識高揚と市民協働によるまちづく推進を図る。						
(事業の内容)						
市民まちづくり会議やまちなみ景観保全部会・女性まちづくり会議に対して、市民のまちづくりを推進するための講演会や情報交換の場を提供する。また、まちなみ景観の保全活動の意識高揚やより多くの市民の方に、浜街道のよさを知ってもらうための浜街道まつりの開催。浜街道地区内の家屋や倉庫を活用して懐かしの生活民具展、浜街道町屋説明などの浜街道まつりへの支援をする。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費 (千円)	事業費総額 ①	326	311	292	292	
	財源内訳 (千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	326	311	292	292	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.30	0.35	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.20	0.20			
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,641	1,915	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	342	342	0	0	
	人件費合計 ②	1,436	1,436	1,641	1,915	
総事業費(千円) ①+②		1,762	1,747	1,933	2,207	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報酬費				20
		需用費				267
		役務費				5

【事業の必要性】

事業の必要性	市民やまちづくり会議・女性まちづくり会議に対して、まちづくりを推進するための意識高揚と市民協働によるまちづく推進を図る場である。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
浜街道まつり	人	5,000	5,000	5,000	5,000
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 市内だけでなく、近隣市町住民や他県からの来場者も年々増加しており広く認知されている。また、前夜祭の開催や、各イベント内容の拡大など住民指導のまちづくり推進が図られている。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	地元自治会
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→		
			統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	浜街道まつりの開催については、その支援は行うものの、市民が中心になっておこなうものであるため、その役割などのすみわけを行っている。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	当日の天候に浜街道まつりの来場者数が影響される。
---------	--------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 浜街道の良さを生かすことにより、まちなみ景観保全の意識高揚と、より良いまちづくり活動を展開することができる。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよい まちづくり	1	住環境	②	良好な市街地の整備

事業名	都市計画マスタープラン進行管理事業	担当課名	まちづくり政策課
-----	-------------------	------	----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和43年	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 全市民		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 都市計画法		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 専門家によるアドバイザー		
(事業背景・目的) 都市計画マスタープランに示された将来像や基本方針の実現を図るために実施する。					
(事業の内容) 住民の主体的な活動を支援するために職員や専門的知識を要するコンサルタントなどを講師として派遣し、地域のルールづくり(都市計画提案)への取組みの支援を行い、住民主体のまちづくりの実現化を図る。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	0	0	0	50		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	0	0	0	50		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.10		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	547		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	0	0	0	547		
総事業費(千円) ①+②		0	0	0	597		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		まちづくりアドバイザー派遣講師謝礼(1年間)				0	

【事業の必要性】

事業の必要性	市民のまちづくりへの主体的な関わりや都市計画におけるまちづくりへの積極的な参加に対し専門的知識を持ったアドバイザーの支援が必要となる。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
アドバイザー派遣	件	0	0	0	2
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
H24年度 南海中央線歩道づくりWSへ、まちづくりアドバイザーを派遣					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	連携先がないため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	市民によるまちづくりをすすめるためには、市民の中に中心的な役割を担う人が必要であるが、そのような人がいない。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後も、市民によるまちづくりをすすめるため、市民のまちづくりへの主体的な関わりや都市計画法上におけるまちづくりを行うため、継続していく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	1	住環境	②	良好な市街地の整備	
事業名				住居表示整備事業		担当課名	まちづくり政策課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和40年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 住居表示に関する法律	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) 新たに住居表示を実施する場合など、必要に応じて委託あり。	
(事業背景・目的) 従来の町名地番による住所の表示方法がわかりにくく、市民生活や企業活動に障害が生じるため、住居を表示する方法を合理的に定め、不便をなくし、住みよいまちづくりを目指すこと。					
(事業の内容) 住居や事務所等の施設の所在する場所を、合理的な住居表示の方法によって定める。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	619	220	255	257		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	619	220	255	257		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.30	0.60	0.50	0.50		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	3,282	2,735	2,735		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	1,641	3,282	2,735	2,735		
総事業費(千円) ①+②		2,260	3,502	2,990	2,992		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		街区表示板など				255	

【事業の必要性】

事業の必要性	新たに住居などが建築された際に、合理的に定められた住所が必要となるため。
--------	--------------------------------------

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
住居表示プレートの発行件数	件	191	202	189	-
住居表示実施面積(南曾根地区)	ha	0.36	-	-	-

(指標を設定できない理由)

新築届けがあった場合に住居表示を付番する事業であるため、その件数として目標値を設定することは困難である。

(具体的な事業の成果)

新築届けのあった住宅に付番通知書と住居表示プレートを発行し、転入・転居時の居住地確認を円滑にし、登記簿等の変更時に必要となる住居表示証明書を発行している。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	泉大津市住居表示に関する条例に基づく事業

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	住基・印鑑登録事務事業
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	<input type="radio"/> 可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	新築等による住居番号の届出の際に、窓口での待ち時間を短くするため、また、単純に付番しにくい場合等があるため、あらかじめ、開発指導係に建築確認や開発の届出のあったものを確認し付番の予定やプレートの発注を行っている。また、付番状況を市民課などでも随時、確認できるように共有フォルダへデータ化し保存している。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	新たに本市に建物を新築し本市に住民登録を行うような場合、まずは、本課において住居番号届出書の提出を行い、新築建物への付番を行った後に市民課において住民登録を行わなければならないので、市民にとっては2段階の申請が必要となるほか、場合によっては、誤って住民登録を行ってしまう可能性がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 実施済の区域では、これまでどおり、不便をなくし、住みよいまちづくりを行うため付番通知書及び住居表示プレートの発行を行い、未実施区域については、住民合意の形成された地域から順次住居表示を実施していかなければならないが、新築届けと住民登録との2段階の申請が必要となる点については、改善が必要。
改革・改善策等の具体的内容	本課で実施する方がよい部分もあるため、メリットデメリットも含め、改善策について検討する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよい まちづくり	1	住環境	3	安全・安心な住まいづくりの推進

事業名	市営住宅維持管理事業	担当課名	まちづくり政策課
-----	------------	------	----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市営住宅入居者		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 公営住宅法、泉大津市営住宅条例		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 法定検査・点検等実施業者		
(事業背景・目的) 市営住宅を日常的に管理し、低所得者が低廉な家賃で入居できるよう、公営住宅を提供、及び必要な維持管理の実施。					
(事業の内容) 市営住宅使用料(家賃)徴収事務及び維持管理に伴う修繕等。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	6,916	4,109	4,746	5,705		
	財源内訳(千円)	国庫支出金	1,411				
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担	5,505	4,109	4,746	5,705	
一般財源							
人件費	正職員の年間延べ人数	1.50	1.50	1.50	1.50		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	8,370	8,370	8,370	8,370		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	8,370	8,370	8,370	8,370		
総事業費(千円) ①+②		15,286	12,479	13,116	14,075		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報償費				227	
		需用費				2,244	
		役務費				96	
		委託料				2,179	

【事業の必要性】

事業の必要性	施設維持のため定期的な管理・修繕及び法定点検の実施が必要。
--------	-------------------------------

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
入居率(入居戸数÷入居可能戸数×100)	%	90.1	81.0	84.8	100
家賃収納率(収納額÷調定額×100)	%	99.2	99.3	96.3	100
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 定期的な維持管理・点検及び修繕等の実施により住宅の環境維持が図られた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	公営住宅法に基づく管理

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	泉大津市公営住宅等長寿命化計画の策定。
----------	---------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	泉大津市公営住宅等長寿命化計画の策定。
---------	---------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 築後相当年数が経過しているため、長寿命化を図るため事業を継続していく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	老朽化した施設を、泉大津市公営住宅等長寿命化計画に基づき計画的に保全及び更新し、支出の平準化を行う。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	1	住環境	3	安全・安心な住まいづくりの推進

事業名	福祉型住宅施策推進事業	担当課名	まちづくり政策課
-----	-------------	------	----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成10年度	～	終了年度	平成29年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 65歳以上の高齢者・身体障害者手帳1級から4級までに該当する者、戦傷病者手帳第1款症以上の障害者に該当する者、子ども家庭センター又は知的障害者サポートセンター長により知的障害者の程度が重度又は中度と判断された者。				
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 公営住宅法、泉大津市福祉型公共住宅事業実施要綱		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(委託先等)		
(事業背景・目的) 住宅に困窮している所得の低い高齢者及び障害者のために一定の水準と設備をもつ民間の福祉型の賃貸住宅を市が20年間借上げ、低廉な家賃で提供する。							
(事業の内容) 所有者より福祉型住宅を借上げ、低廉な家賃で高齢者や障害者等に提供する。							

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	3,747	3,749	3,749	3,749	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源	250				
	受益者負担	988	658	835	835	
	一般財源	2,509	3,091	2,914	2,914	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	2,790	2,790	2,790	2,790	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	2,790	2,790	2,790	2,790	
総事業費(千円) ①+②		6,537	6,539	6,539	6,539	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		使用料及び賃借料				3,412
		負担金、補助及び交付金				337

【事業の必要性】

事業の必要性	市営住宅の福祉型住宅の需要に応えるため、民間の福祉型の賃貸住宅を借上げ、提供する必要がある。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
入居率(入居戸数÷入居可能戸数×100)	%	80.0	80.0	100	100
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 5戸提供し、年度途中退去があり、入居率80%となっていたが、H27は100%となった。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	公営住宅法に基づく借上げ

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名			
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	福祉型住宅の需要数に対し、提供戸数が少ない。 借上げ期間が平成30年3月31日までとなっている。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 高齢者及び障害者の福祉型住宅の需要に応えるため、提供の継続が必要。
改革・改善策等の具体的内容	既存市営住宅の早期の建替整備による提供住宅数の増加。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	1	住環境	3	安全・安心な住まいづくりの推進

事業名	市営住宅施設整備事業	担当課名	まちづくり政策課
-----	------------	------	----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市営住宅入居者		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 公営住宅法、泉大津市営住宅条例		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業背景・目的) 低所得者に低廉な家賃で公営住宅を提供できるよう、空家となった住宅の補修工事及び維持管理に係る改修工事を行う。					
(事業の内容) 経年劣化に伴う改修工事及び、空家の補修工事を実施し、入居者の募集を行い提供する。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	8,238	1,798	15,553	10		
	財源内訳(千円)	国庫支出金	2,479		6,351		
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担	5,759	1,798	9,202	10	
一般財源			0	0			
人件費	正職員の年間延べ人数	1.5	1.5	1.5	1.5		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	8,370	8,370	8,370	8,370		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	8,370	8,370	8,370	8,370		
総事業費(千円) ①+②		16,608	10,168	23,923	8,380		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		委託料				4,428	
		工事請負費				11,125	

【事業の必要性】

事業の必要性	経年劣化対応、及び空家を無くし、使用料の徴収を行う。
--------	----------------------------

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
改修戸数率 (退去戸数÷改修戸数)	%	100	100	42.8	100

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)
 入居者が退去した後、改修し、入居者を募集することができた。
 助松市営住宅の屋上防水改修工事・虫取市営住宅の改修設計を実施しストック活用に向け長寿命化ができた。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	公営住宅法に基づく整備

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	泉大津市公営住宅等長寿命化計画の策定。
----------	---------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	施設の老朽化対策が急務となってきている。
---------	----------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 入居者が退去した後、改修し、入居者を募集することができ、使用料収入も確保できる。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	1	住環境	3	安全・安心な住まいづくりの推進

事業名	定住促進住宅リフォーム助成事業	担当課名	まちづくり政策課
-----	-----------------	------	----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成26年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 住宅リフォーム工事を行う市民			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市定住促進住宅リフォーム助成金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 市民が快適に住み続けられる住まいづくり及び安全・安心な住まいづくりの促進を図ることを目的						
(事業の内容) 住宅リフォーム工事を行う市民に対して、当該工事の経費の一部を助成						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	0	4,062	4,853	5,000		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源		4,062	4,853	5,000		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.0	1.5	1.5	1.5		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	0	8,370	8,370	8,370		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	0	8,370	8,370	8,370		
総事業費(千円) ①+②		0	12,432	13,223	13,370		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		負担金、補助及び交付金				4,853	

【事業の必要性】

事業の必要性	住宅リフォーム工事費の一部を助成することで市民が快適で、安全、安心な住まいづくりを行い定住促進が図られる。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
助成件数	件	0	46	51	40(10)

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)

助成利用者対し、アンケートを実施し定住促進への効果が期待できる。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	リフォーム工事費の助成は他にない。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	助成利用者対し、アンケートを実施し定住促進への効果を確認
----------	------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	引き続き助成利用者対し、アンケートを実施し定住促進への効果を検証
---------	----------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) H26度46件、H27度51件の実績があり、利用者が多いことから継続する。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	2	臨海部	④	市民に親しまれる港湾づくり

事業名	港湾振興対策事業	担当課名	地域経済課
-----	----------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成5年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 港湾地区内の緑道・歩道の清掃			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 大阪府港湾局との協定書	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) 公益社団法人 泉大津シルバー人材センター		
(事業背景・目的) 港湾地区内の緑道・歩道の景観について、常に良好な状態を維持する。						
(事業の内容) 泉北4区・5区 年43回×4人=延172人 泉北6区 年12回×4人=延48人 泉北7区 年22回×4人=延88人						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,672	1,691	1,748	1,788		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
一般財源							
人件費	正職員の年間延べ人数						
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.30		
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	513	513	513	513		
	人件費合計 ②	513	513	513	513		
総事業費(千円) ①+②		2,185	2,204	2,261	2,301		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		委託料				1,748	

【事業の必要性】

事業の必要性	港湾事業者等が安全に事業活動を行うとともに、市民に親しまれる港を維持するため港湾地区内の緑道・歩道を常に良好な景観に保つ必要がある。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
(指標を設定できない理由) 景観を良好な状態に維持するための清掃であり、成果指標として数値化できない。					
(具体的な事業の成果) 各港湾地区の不法投棄ごみの量に応じて清掃頻度を決定したことにより、緑道・歩道の景観を常に良好な状態に維持できた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	泉大津市シルバー人材センター
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	現在、シルバー人材センターを活用し、港湾地区の緑道・歩道の美化に努めているが、当該地区においては、日常的に不法投棄やゴミのポイ捨てなどが多くみられるため、利用者の美化意識の醸成に向けた意識啓発が必要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 港湾地区内の緑道・歩道は市民がジョギングや散歩をするコースであり、常に良好な景観を維持する必要がある。 また、港湾地区は不法投棄ごみが非常に多いため、今後も清掃業務が必要である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよい まちづくり	2	臨海部	③	港湾の利活用の促進

事業名	港湾トップセールス事業	担当課名	地域経済課
-----	-------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成26年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 港湾の利活用の促進が望める国及び地域 (ベトナム パリア・ブントウ省など)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 国際拠点港湾として整備される堺泉北港をもつ「港湾都市-いずみおおつ」の魅力を、経済発展が進み、将来性の高いアセアン諸国やオセアニア方面の諸外国に向けて発信することで堺泉北港の利活用の促進と地域産業をPRし、堺泉北港の、また、泉大津市全体の活性化に繋げることを目的とする。						
(事業の内容) アセアン諸国の中から、1～3か国を選定し、本市港湾のセールス対象となる地域・企業等を市長自らが訪問し、本市の魅力や情報の売込みを行うことで、本港における貿易船の入港数及び取扱貨物量の増加を促進する。また、オセアニア方面においても平成29年度に市長がトップセールスのため訪問することから、今年度においては市長訪問の事前調査として、現地の市役所、港湾管理者及び繊維関係団体を訪問し、堺泉北港の魅力と本市地域産業についての説明を行う。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	0	1,835	4,644	3,000		
	財源内訳(千円)	国庫支出金			4,644		
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源		1,835		3,000		
人件費	正職員の年間延べ人数		0.30	0.30	0.30		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	0	1,641	1,641	1,641		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	0	1,641	1,641	1,641		
総事業費(千円) ①+②		0	3,476	6,285	4,641		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		旅費				3,493	
		役務費				874	
		使用料及び賃借料				277	

【事業の必要性】

事業の必要性	本市経済の要となる堺泉北港の振興発展及び活性化のため、市長が先頭となり諸外国に売り込むことで本市独自のセールス活動が可能となり、その効果や影響力が重要となるため、継続した取り組みが必要である。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
ベトナム(ホーチミン市、バリア・ブントウ省、ハノイ市)及びマレーシア(クアラルンプール市)によるセールス活動					

(指標を設定できない理由)

港湾の活性化についての成果指標としては、貿易船等の入港隻数やトン数が考えられるが、当該指標は景気の影響に大きく左右されること及び当該セールスによる効果が当該指標のみにより推し量れるものではないため。

(具体的な事業の成果)

平成27年7月にベトナム バリア・ブントウ省より2名の幹部職員を講師として招き、堺泉北港管内の企業や団体等に対してバリア・ブントウ省経済セミナーを開催した。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	市長が自らセールスを行うという特殊性の高い取組であるため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="checkbox"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	本事業は、企業や事業者間のビジネスマッチングをよりスムーズにし、より実現性を向上させることを目的とした取組であり、最終的には商談成立や貿易の拡大といった事業者同士の取組になることから、本事業の実施による効果を数値化することが難しい。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 平成26年度から新しい取組として実施しているものであり、当該事業の性質上、継続したPR活動・セールス活動が必要であると考え。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよい まちづくり	3	環境保全	1	公害防止対策の推進

事業名 公害測定事業	担当課名 環境課
---------------	-------------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 (具体的な事業(補助)対象者)				
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等) 大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法等				
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他 (委託先等) 随時入札等で決定				
(事業背景・目的) 市民の良好な環境を確保することを目的とする。					
(事業の内容) 大気汚染調査、河川水質調査、水質・大気測定、騒音・振動測定測定 平成22年10月より悪臭防止法に係る規制基準設定事務等・騒音に係る環境基準の地域類型の指定を大阪府より権限委譲。大気・水質・土壌等規制事務が大阪府より権限移譲されている。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	3,094	1,906	3,358	5,009	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金	2,934	1,746	2,464	3,859	
	地方債					
	その他特定財源	160	160	160	160	
	受益者負担					
	一般財源			734	990	
人件費	正職員の年間延べ人数	1.7	2.10	2.10	2.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.9	0.00	0.00	0.00	
	正職員年間延べ人数×単価	9,486	11,718	11,487	11,487	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	2,016	0	0	0	
	人件費合計 ②	11,502	11,718	11,487	11,487	
総事業費(千円) ①+②		14,596	13,624	14,845	16,496	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				536
		役務費				86
		委託料				2,736

【事業の必要性】

事業の必要性	大気、水質、騒音等の公害測定事業については、市民が健康的な生活を行う上で、基本的な指標となるものであり、公害発生を未然に防ぐとともに発生源を特定し、改善を図り、良好な生活環境の創出を図る上において十分な効果がある。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
測定調査数	種類	4	3	4	3

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)

事業所規制における水質の行政検査を行うことで、水質汚濁防止を図った。河川の水質検査を行い、水質汚濁状況の経年変化を検証した。騒音の常時監視を行い、道路騒音状況の経年変化を検証した。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	法による

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし。
----------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 大気、水質、騒音等の公害測定の継続については、公害発生の予防し、市民が健康的な生活を行うための基本的な指標となるものである。このため、当面事業を継続し、市を取り巻く環境に大きく変化が生じた時点で、測定事業の拡充を図る必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	3	環境保全	3	まちなみ・環境美化の推進

事業名	環境保全対策事務事業	担当課名	環境課
-----	------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	不明	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律 泉大津市環境保全条例			
事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)			
(事業背景・目的)						
鳥獣保護法に基づく野生鳥獣の飼養登録、鳥獣の捕獲許可(鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に関する被害の防止を目的とする。)また、泉大津市環境保全条例に基づき、空き地等の適正管理に関する指導等を行う。						
(事業の内容)						
鳥獣の飼養登録事務及び捕獲許可事務 空き地等の適正管理指導						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費 (千円)	事業費総額 ①	104	11	8	19		
	財源内訳 (千円)	国庫支出金					
		府支出金	77	4	4	4	
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担	7	7	7	7	
	一般財源	20					
人件費	正職員の年間延べ人数	0.5	0.30	0.30	0.30		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	1.5	0.40	0.40	0.20		
	正職員年間延べ人数×単価	2,790	1,674	1,641	1,641		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	3,360	896	684	342		
	人件費合計 ②	6,150	2,570	2,325	1,983		
総事業費(千円) ①+②		6,254	2,581	2,333	2,002		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		需用費				6	
		役務費				2	

【事業の必要性】

事業の必要性	法令に基づく鳥獣の適正な保護に効果がある。また、空き地等の適正な管理を促進し、ごみゼロ大作戦により良好な住環境の創出に効果がある。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
鳥獣捕獲及び飼養許可件数	件	11	7	8	7
環境保全苦情処理件数	件	69	68	69	68
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
野生鳥獣の飼養登録、鳥獣の捕獲許可を行い、鳥獣保護を図った。空き地等の適正管理に関する指導等を行い、環境保全を図った。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	法による

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし。
----------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の評価	A. 現行どおり	(左記評価の理由) 法令に基づく鳥獣の捕獲、飼養許可事務は継続する必要がある。環境保全条例に基づき、空き地等の適正な管理を促進し、良好な住環境の創出のため継続する必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	3	環境保全	2	良好な市街地の整備

事業名	不法広告物撤去事業	担当課名	環境課
-----	-----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	不明	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 道路上の電柱、柵、信号柱等に不法に掲出されている広告物(はり紙、広告旗、立看板)広告物掲示者			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 屋外広告物法、大阪府屋外広告物条例、泉大津市環境保全条例	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) シルバー人材センター	
(事業背景・目的) 市内道路上の公共施設に不法に掲出されている屋外広告物を撤去し、良好な都市環境の保全を図ることを目的とする。また、屋外広告物法、府条例に基づく屋外広告物許可等事務。						
(事業の内容) 大阪府鳳土木事務所等関係機関で組織する「泉大津市内不法屋外広告物等撤去対策協議会」により毎月1回定期的に撤去作業及び指導を実施する外、週2回シルバー人材センターに撤去作業を委託している。法・条例に基づく屋外広告物許可等事務。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	904	892	992	1,060	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金	226	200	200	200	
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担	678	692	1,205	1,000	
	一般財源					
人件費	正職員の年間延べ人数	0.6	0.3	0.30	0.30	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.1	0.5	0.50	0.50	
	正職員年間延べ人数×単価	3,348	1,674	1,641	1,641	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	224	1,120	855	855	
	人件費合計 ②	3,572	2,794	2,496	2,496	
総事業費(千円) ①+②		4,476	3,686	3,488	3,556	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報償費				27
		需用費				8
		委託料				957

【事業の必要性】

事業の必要性	屋外広告物法、大阪府屋外広告物条例、泉大津市環境保全条例に基づく良好な景観の形成、風致の維持、公衆に対する危害防止に効果がある。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
撤去広告物数	枚・本・基	2,837	1,036	823	823
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 広告物の規制及び撤去により、良好な風致の形成及び危害防止を図った。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	関西電力、NTT、警察署等と連携
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし。
----------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 法令・情景等に基づく景観の形成、風致の維持、公衆に対する危害防止を図るため継続する必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	3	環境保全	3	まちなみ・環境美化の推進

事業名	団体等育成支援事業	担当課名	環境課
-----	-----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	不明	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津市衛生委員会、公衆浴場業生活衛生同業組合泉大津支部			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 衛生委員会の活動支援並びに保健衛生関係団体への活動補助を行うことにより、環境美化・公衆衛生の向上を図ることを目的とする。						
(事業の内容) 衛生委員会の事務局として、清掃活動及び各種啓発活動をはじめとする各種行事の運営支援や、公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律に基づき公衆浴場業生活衛生同業組合泉大津支部に補助金の交付を行い、環境美化及び公衆衛生の向上に努める。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,082	1,023	1,065	1,131		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	1,082	1,023	1,065	1,131		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.4	0.30	0.30	0.30		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.3	0.30	0.30	0.30		
	正職員年間延べ人数×単価	2,232	1,674	1,641	1,641		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	672	672	513	513		
	人件費合計 ②	2,904	2,346	2,154	2,154		
総事業費(千円) ①+②		3,986	3,369	3,219	3,285		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		需用費				16	
		役務費				79	
		使用料及び賃借料				108	
				負担金補助及び交付金	862		

【事業の必要性】

事業の必要性	市民、事業者が主体的に行う活動であることで、環境美化、公衆衛生の向上及び増進並びに住民福祉の向上に寄与するとともに、環境啓発及び公衆衛生思想の普及により効果がある。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
補助金額	千円	862	862	862	862
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
環境美化、公衆衛生の向上及び増進並びに住民福祉の向上に寄与するとともに、環境啓発及び公衆衛生思想の普及に効果がある。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律による。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし。
----------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 環境美化、公衆衛生の向上及び増進並びに住民福祉の向上を図るため継続
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよい まちづくり	3	環境保全	③	まちなみ・景観美化の推進

事業名	中央公衆便所維持管理事業	担当課名	環境課
-----	--------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成6年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 中央公衆便所利用者			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 泉大津市立公衆便所条例	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) シルバー人材センター	
(事業背景・目的) 利用頻度の高い大津神社内の中央公衆便所の維持管理を図る。						
(事業の内容) 中央公衆便所の維持管理。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	834	804	824	1,013	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	834	804	824	884	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.30	0.30	0.20	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	547	1,641	1,641	1,094	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	547	1,641	1,641	1,094	
総事業費(千円) ①+②		1,381	2,445	2,465	2,107	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				156
		委託料				463
		使用料及び賃借料				205

【事業の必要性】

事業の必要性	利用頻度の高い大津神社内の中央公衆便所の維持管理を図ることは利用者である市民の利便性の向上に繋がる。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
利用者推計として、水道使用量	m ³	321	266	271	270
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
利用しやすい公衆便所としての維持管理が図れた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	便所の清掃等をシルバー人材センターに委託している。
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし	統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	無し
----------	----

【課題(問題点)】

課題(問題点)	大津神社から賃借した土地に施設を設置しており、土地賃借料は毎年協議することになっているが、双方合意の下に用いていた賃借料の算定根拠を過去に市側から破棄した経緯がある。大津神社からそれに対する苦情及び値上げ要求が出ており、毎年協議に労力を要しているため、双方が納得できる一定のルールに基づいた賃借料の算定方法を決める必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 公衆便所として、市内中央に位置し、バリアフリーであり利用頻度が高い。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	3	環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	一般家庭ごみ収集事業	担当課名	環境課
-----	------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 可燃ごみ排出者		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 泉大津市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 民間業者		
(事業背景・目的) 市民が安心快適に生活が営めるよう、可燃ごみの適切な処理体制の充実に努める。					
(事業の内容) 市内の一般家庭等から排出される可燃ごみの収集運搬業務、収集方法は原則として戸別収集で週2回。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	323,604	334,025	335,498	252,955		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	323,604	334,025	335,498	252,955		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.60	0.60	0.50	0.40		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.20	0.20				
	正職員年間延べ人数×単価	3,282	3,282	2,735	2,188		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	342	342	0	0		
	人件費合計 ②	3,624	3,624	2,735	2,188		
総事業費(千円) ①+②		327,228	337,649	338,233	255,143		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		委託料				335,498	

【事業の必要性】

事業の必要性	義務的事業のため、必ず実施しなければならない。
--------	-------------------------

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
一般家庭可燃ごみ収集量	トン	11,769	11,681	11,640	10,920
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) ごみの分別収集の徹底を啓発し、焼却ごみ量を抑制が図れた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	民間業者に委託している。
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成22年12月から有料指定袋制を導入。
----------	----------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	ごみの有料化を含めたごみの減量の啓発により、ごみの減量が一定進んだこともあり、減量効果が鈍化しつつある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 更なるごみ減量に対する意識啓発に努める。
改革・改善策等の具体的内容	平成28年度より容器包装プラスチックの分別収集を開始し、更なるごみ減量化を推進する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	3	環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	粗大ごみ収集事業	担当課名	環境課
-----	----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	不明	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 粗大ごみ排出者			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 泉大津市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 民間業者	
(事業背景・目的) 電話等予約制により、効率的な粗大ごみの収集運搬を行う。						
(事業の内容) 粗大ごみを排出する家庭が電話等で粗大ごみ申込センターに申込み、センターで収集計画を立て、排出者に収集日を通知する。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	32,263	32,214	32,171	31,502		
	財源内訳(千円)						
	国庫支出金						
	府支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	受益者負担	7,750	6,195	7,365	6,150		
	一般財源	24,513	26,019	24,806	25,352		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.50	0.50	0.40	0.40		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10				
	正職員年間延べ人数×単価	2,735	2,735	2,188	2,188		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	171	0	0		
	人件費合計 ②	2,906	2,906	2,188	2,188		
総事業費(千円) ①+②		35,169	35,120	34,359	33,690		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		需用費					645
		委託料					29,574
		使用料及び賃借料					1,941
		負担金、補助及び交付金					11

【事業の必要性】

事業の必要性	粗大ごみを排出する家庭が電話等で粗大ごみ申込センターに申込み、センターで収集計画を立て、効率的に収集を行うことで、ごみが道路を長時間占拠することなく、不法投棄の防止にも繋がる。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
粗大ごみ受付及び相談件数	件	11,846	9,510	9,447	9,500
インターネット受付件数の割合	件	426(5.3%)	466(6.5%)	552(7.4%)	600(8.0%)
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
予約者宅のみを効率よく収集でき、ごみが道路を長時間占拠することなく、不法投棄の減少にもつながった。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	民間業者に委託している。
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成13年度から電話申込制を実施。平成16年度から粗大ごみの有料化を実施。
----------	---------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	今後についても適正処理及び不法投棄の防止について、広報紙等を通じて啓発する必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 予約者宅のみを効率よく収集でき、ごみが道路を長時間占拠することなく、不法投棄の減少にもつながった。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	3	環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	死獣収集事業	担当課名	環境課
-----	--------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	不明	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 泉大津市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 民間業者			
(事業背景・目的) 動物死体の迅速な収集処理。						
(事業の内容) 市内の道路などの公共の場所において放置されている飼主不明の動物死体を收容し、また、市民が持ち込んだ飼主不明の動物死体を定期的に火葬場に運搬する。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	3,675	3,780	3,780	3,784	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金	113	116	110	81	
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	3,562	3,664	3,670	3,703	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.30	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10			
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,641	1,641	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	171	0	0	
	人件費合計 ②	1,812	1,812	1,641	1,641	
総事業費(千円) ①+②		5,487	5,592	5,421	5,425	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		委託料				3,780

【事業の必要性】

事業の必要性	市内の道路などの公共の場所において放置されている飼主不明の動物死体をを迅速に収集処理する必要がある。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
回収頭数	頭	518	507	436	430
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 動物死体の迅速な収集処理が図れた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	民間業者に委託している。
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名			
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	無し。
----------	-----

【課題(問題点)】

課題(問題点)	「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」に基づく協定により業務委託しているが、平成29年度末に当該協定が完結するため、平成30年度以降の業務委託先の選定が必要になる。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 動物死体の迅速な収集処理が図れた。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	3	環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	資源ごみ収集運搬事業	担当課名	環境課
-----	------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和59	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 資源ごみ排出者			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 泉大津市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) 民間業者		
(事業背景・目的) 資源の再利用を促進するため、市民及び事業者に分別収集の徹底を啓発し、焼却ごみ量を抑制し再資源化する。						
(事業の内容) かん、びん、ペットボトル、紙ごみ等を中間処理し、処理場に運搬する。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	83,443	87,751	87,497	180,000	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
受益者負担						
一般財源	83,443	87,751	87,497	180,000		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.20	0.40	0.40	0.40	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	2,188	2,188	2,188	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	1,094	2,188	2,188	2,188	
総事業費(千円) ①+②		84,537	89,939	89,685	182,188	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		委託料				87,497

【事業の必要性】

事業の必要性	資源の再利用を促進するため、市民及び事業者に分別収集の徹底を啓発し、焼却ごみ量を抑制し再資源化を図るため。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
家庭系資源ごみの収集量	トン	1,686	1,554	1,609 (見込み)	2,320
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
かん・びん・ペットボトル・古紙等を回収することにより、資源の有効利用、リサイクルの推進が図れた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	民間業者に委託している。
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性		
			可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成22年9月から食品トレイの戸別収集を開始した。
----------	---------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	今後についても資源の再利用を促進するため、市民及び事業者に分別収集の徹底を啓発し、焼却ごみ量を抑制し、再資源化を図るため、広報紙等を通じて啓発する必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 更なる分別収集の徹底により、焼却ごみ量を減らし、再資源化の推進が図れる。
改革・改善策等の具体的内容	平成28年4月から、容器包装プラスチックの分別収集を開始する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	3	環境保全	③	まちなみ・景観美化の推進

事業名	清掃分室維持管理事業	担当課名	環境課
-----	------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 (具体的な事業(補助)対象者)				
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 泉大津市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例				
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他 (委託先等)				
(事業背景・目的) 清掃活動団体の活動の支援、不法投棄の即時処理、苦情処理の対応 市民・事業所・各種団体等への廃棄物の減量・リサイクルに関する啓発を行う。					
(事業の内容) 清掃活動団体の活動の支援、不法投棄の即時処理、苦情処理の対応 市民・事業所・各種団体等への廃棄物の減量・リサイクルに関する啓発					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,006	1,140	1,067	1,102		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	1,006	1,140	1,067	1,102		
人件費	正職員の年間延べ人数	1.00	1.00	1.00	1.00		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.50	0.50	0.50			
	正職員年間延べ人数×単価	5,470	5,470	5,470	5,470		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	855	855	855	0		
	人件費合計 ②	6,325	6,325	6,325	5,470		
総事業費(千円) ①+②		7,331	7,465	7,392	6,572		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		需用費				944	
		役務費				70	
		公課費				53	

【事業の必要性】

事業の必要性	清掃活動団体の活動の支援、不法投棄の即時処理、苦情処理の対応 市民・事業所・各種団体等への廃棄物の減量・リサイクルに関する啓発を行うため。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
環境美化、不法投棄等ごみ収集量	トン	8.2	5.9	4.5	4.9
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
衛生委員会、各清掃活動団体の環境美化活動の推進が図れた。 ごみ集積所の排出者のへの指導により、分別の推進が図れた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	市固有業務である。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	無し。
----------	-----

【課題(問題点)】

課題(問題点)	各清掃ボランティア団体等のごみの収集や不法投棄ごみの収集において、臨機に対応が必要であることや災害時におけるごみの回収など、当該事業の果たす役割は大きいものと考えられるが、今後の体制維持が課題となっている。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 衛生委員会、各清掃活動団体の環境美化活動の推進が図れる。 ごみ集積所の排出者のへの指導により、分別の推進が図れた。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	3	環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	一般家庭ごみ減量化推進事業(地域環境基金活用事業)	担当課名	環境課
-----	---------------------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成22年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 可燃ごみ排出者			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 民間委託	
(事業背景・目的) 家庭から出るごみの減量を推進するため、減量・分別、リサイクル意識の向上を図り、適切な可燃ごみの処理体制の充実を図る。						
(事業の内容) 家庭から出る可燃ごみを入れるための指定袋や「ごみの分別大辞典」等を作成する。 指定袋の取扱いとの一般家庭ごみ収集手数料(指定袋の販売)の徴収事務委託手数料を支払う。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	35,678	41,329	48,336	31,787	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源	35,678	41,329	48,336	31,787	
	受益者負担					
	一般財源					
人件費	正職員の年間延べ人数	0.40	0.40	0.60	0.50	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	2,188	2,188	3,282	2,735	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	2,188	2,188	3,282	2,735	
総事業費(千円) ①+②		37,866	43,517	51,618	34,522	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		旅費				49
		需用費				34,707
		役務費				255
		委託料				13,325

【事業の必要性】

事業の必要性	家庭から出るごみの減量を推進するため、減量・分別、リサイクル意識の向上を図り、適切な可燃ごみの処理体制の充実を図る。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
一般家庭ごみ(可燃ごみ)収集量	トン	11,769	11,681	11,640	10,920
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 指定袋制を導入したことにより、ごみの減量に効果があった。平成27年度の排出量は平成20年度と比較して、約28.7パーセントの減量効果があった。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	指定袋の作製は入札により、民間委託している。
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性		
			可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成22年12月から有料指定袋制を導入。可燃ごみの排出量が少ない世帯にとって、従来最小の15リットル袋であっても余裕があり、より小容量の指定袋の要望があること、及び平成28年4月からの容器包装プラスチックの分別開始によって可燃ごみ量が減ると予測されることから、平成27年10月から7.5リットル袋を流通させた。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 有料指定袋制の導入によるごみの減量効果を維持できている。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよい まちづくり	3	環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	し尿処理事業	担当課名	環境課
-----	--------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成12年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 汲取り式便所を使用している市民・事業所			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 泉大津市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(委託先等) 収集運搬許可業者	
(事業背景・目的) し尿の適正処理による環境衛生の確保。						
(事業の内容) 公共下水道未接続及び未整備地区のし尿処理、災害時浸水に伴うし尿処理。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	7,931	6,851	5,867	6,660	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	7,931	6,851	5,867	6,660	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,094	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	1,094	1,094	1,094	1,094	
総事業費(千円) ①+②		9,025	7,945	6,961	7,754	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金補助及び交付金				5,867

【事業の必要性】

事業の必要性	し尿の適正処理による環境衛生の確保を図るため。
--------	-------------------------

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
収集量	kl	5,715	5,499	4,509 (見込み)	4,500
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
し尿の適正処理により、環境衛生の確保ができた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	許可業者による収集運搬を実施している。
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名			
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成22年度、23年度の2年間に限り、くみ取り補助金を300円から200円に引き下げた。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	収集人口の減少による業務量の減少に伴い、収集経費(単価)が上昇しているにも関わらず、補助金額が減少しているため、将来的に、し尿収集事業の継続が困難になる懸念がある。また、災害時のし尿収集体制の確保の懸念が生じている。 このことから、補助金の積算を抜本的に見直すことで、安定的なし尿収集体制の整備が必要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) し尿の適正処理により、環境衛生の確保ができた。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよい まちづくり	3	環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	有価物集団回収助成事業	担当課名	環境課
-----	-------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成3年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 自治会、子ども会、PTA、老人会、集合住宅の管理組合等			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市有価物集団回収助成金交付要綱	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) ごみの分別収集の徹底を啓発し、焼却ごみ量を抑制し再資源化する。						
(事業の内容) 団体が自主的に新聞、雑誌、ダンボール等の古紙を回収した場合に助成金の交付を行い、ごみの減量化、資源再利用、環境美化に対する市民意識の向上を図る。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	21,662	20,642	20,327	25,000	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源	5,662	4,642	4,327	9,000	
	受益者負担					
	一般財源	16,000	16,000	16,000	16,000	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.30	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,641	1,641	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	1,641	1,641	1,641	1,641	
総事業費(千円) ①+②		23,303	22,283	21,968	26,641	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金補助及び交付金				20,327

【事業の必要性】

事業の必要性	ごみの分別収集の徹底を啓発し、焼却ごみ量を抑制し再資源化を推進する。
--------	------------------------------------

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
集団回収量	トン	2,780	2,626	2,582	2,580
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) ごみの減量化、資源再利用、環境美化に対する市民意識の向上が図れた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	市民との協働事業である。
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	「地域環境基金」を活用し、平成23年度より回収基本金を5円から7円に引き上げた。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	広報紙、HP、出前講座等を通じ、新たな団体の登録やできるだけ集団回収に出してもらおう啓発を行う。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ごみの減量化、資源再利用、環境美化に対する市民意識の向上が図れる。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	3	環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	ごみ減量機器購入助成事業	担当課名	環境課
-----	--------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成18年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市民			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市生ごみ処理機購入助成金交付要綱 泉大津市生ごみコンポスト購入補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 一般家庭から排出される生ごみの減量化を促進し、市民のごみ問題やごみの減量に対する意識の向上を図る。						
(事業の内容) ごみ減量機器購入者に対し助成金等の交付を行い、一般家庭から排出される生ごみの減量化及び資源化を促進し、市民のごみ問題やごみの減量に対する意識の向上を図る。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	561	361	398	900	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源		7		100	
一般財源	561	354	398	800		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	547	547	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	1,641	1,641	547	547	
総事業費(千円) ①+②		2,202	2,002	945	1,447	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金補助及び交付金				398

【事業の必要性】

事業の必要性	ごみ減量機器購入者に対し助成金等の交付を行い、一般家庭から排出される生ごみの減量化及び資源化を促進し、市民のごみ問題やごみの減量に対する意識の向上を図る。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
生ごみ処理機購入助成件数	件	16	9	11	20
コンポスト購入助成件数	件	1	2	0	10
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) ごみ減量機器購入者に対し助成金等の交付を行うことで、一般家庭から排出される生ごみの減量化及び資源化を促進し、市民のごみ問題やごみの減量に対する意識の向上を図れた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	市固有業務である。

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成23年度から「地域環境基金」を活用し、生ごみ処理機の購入助成率1/2(上限25,000円)から2/3(上限40,000円)に引き上げ、生ごみコンポスト購入費の助成(助成率1/2、上限20,000円)を開始した。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	広報紙、HP、出前講座等を通じ、募集の告知を行い、購入希望者数の増加を図る。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 生ごみ処理機の購買意欲ある世帯への普及がある程度進んだと考えられ、申請件数が少なくなったものの、ニーズがある限りは対応すべきである。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよい まちづくり	3	環境保全	③	まちなみ・景観美化の推進

事業名	不法投棄防止啓発事業	担当課名	環境課
-----	------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="radio"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 泉大津市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例		
事業の執行方法	<input type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 泉大津市衛生委員会		
(事業背景・目的) 家庭ごみの有料化に伴う不法投棄防止対策の充実、更なる環境美化の推進を図るため、地域環境基金を活用し、市内全域において、不法投棄監視パトロールを強化する。PRグッズの活用や啓発看板等を設置することで、ごみの減量・分別への意識啓発を図る。					
(事業の内容) 泉大津市衛生委員会に不法投棄監視パトロール業務を委託し、市内巡回パトロールを行うことで、違反ごみ、不法投棄ごみに対し、迅速に対応する。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,682	1,046	900	1,150	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源	1,682	1,046	900	1,150	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,094	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	1,094	1,094	1,094	1,094	
総事業費(千円) ①+②		2,776	2,140	1,994	2,244	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		委託料				900

【事業の必要性】

事業の必要性	家庭ごみの有料化に伴う不法投棄防止対策の充実、更なる環境美化の推進を図るため、地域環境基金を活用し、市内全域において、不法投棄監視パトロールを強化する。PRグッズの活用や啓発看板等を設置することで、ごみの減量・分別への意識啓発を図る。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
不法投棄パトロール報告件数	件	568	459	410	410
環境美化、不法投棄等ごみ収集量	トン	8.2	5.9	4.5	4.9

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)
 泉大津市衛生委員会に不法投棄監視パトロール業務を委託し、市内巡回パトロールを行うことで、違反ごみ、不法投棄ごみに対し、迅速に対応できた。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	泉大津市衛生委員会に不法投棄監視パトロール業務を委託している
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	無し。
----------	-----

【課題(問題点)】

課題(問題点)	無し。
---------	-----

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 更なるごみの減量や、適正処理に対する意識啓発に努める。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	3	環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	エコクッキング事業	担当課名	環境課
-----	-----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成23年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) エコクッキング教室の受講者			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) ㈱大阪ガスクッキングスクール	
(事業背景・目的) ごみ袋の収益を「地域環境基金」に積み立て、ごみ減量、環境教育、低炭素社会の推進などの環境施策に活用する。エコクッキング教室は、ごみ減量の観点から市民提案により、事業実施されたもの。						
(事業の内容) 生ごみの出ない、環境に優しいお料理教室を実施する。 講座として、エコやエネルギーの話。 実技として、生ごみの出ないお料理教室。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	255	266	260	276		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源	255	266	260	276	
		受益者負担					
一般財源							
人件費	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.30		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,641	1,641		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	1,641	1,641	1,641	1,641		
総事業費(千円) ①+②		1,896	1,907	1,901	1,917		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		委託料				260	

【事業の必要性】

事業の必要性	ごみ減量の取組みとして、優先順位の高い「ごみの発生抑制」の啓発を効果的に行うために必要。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
参加人数	人	72	72	71	72
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 一般家庭から排出される生ごみの減量化及び資源化を促進し、市民のごみ問題やごみの減量に対する意識の向上が図れた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	講座や料理教室を民間業者に委託している。
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→		
			統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	1年前の教室を受講していない人を優先的に、受け付けるようにした。
----------	----------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	キャンセル待ちが出るなど好評ではあるが、2年連続で受講している人がいたり、単純に実施回数を増やすと多くの空席が出る恐れがあるため、受講制限を設けるのか、回数を増やすのかなどの検討が必要。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 一般家庭から排出される生ごみの減量化及び資源化を促進し、市民のごみ問題やごみの減量に対する意識の向上が図れた。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	3	環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	レジ袋削減推進事業	担当課名	環境課
-----	-----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成23年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市民、小売店			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 市民・事業所・行政とが協働し、ごみの減量や資源の節約及び二酸化炭素の削減のために、マイバッグ等の持参を促進し、レジ袋の使用を抑制する。						
(事業の内容) 10月5日の「ノーレジ袋デー」に合わせて、市域内のスーパーおよびコンビニにおいて、エコバッグを配布し、買い物際にはマイバッグを持参するよう、啓発を行う。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,152	745	1,552	100	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源	1,152	745	1,552	100	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.30	0.30	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,641	1,641	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	1,094	1,094	1,641	1,641	
	総事業費(千円) ①+②	2,246	1,839	3,193	1,741	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				1,552

【事業の必要性】

事業の必要性	市民・事業所・行政とが協働し、マイバッグ等の持参を促進し、レジ袋の使用を抑制することで、ごみの減量や資源の節約及び二酸化炭素の削減に繋がる。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
エコバック配布数	個	7,700	5,000	5,740	0
事業協力参加店舗数	店	35	37	35	36
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 市民・事業所・行政とが協働し、マイバッグ等の持参を促進し、レジ袋の使用を抑制することで、ごみの減量や資源の節約及び二酸化炭素の削減に繋がった。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	市内のスーパー、コンビニに啓発グッズを配布してもらっている。
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性		
			可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成23年度にモデル事業を実施、事業結果を検証し、平成24年度よりコンビニ・スーパーに働きかけ市内一斉啓発事業として展開。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	コンビニでは、飛び込みで最寄品を購入するという特性があるため、マイバッグの定着は難しい。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) エコバッグ配布によるレジ袋削減効果が小さくなってきている。
改革・改善策等の具体的内容	エコバッグの配布は終了するが、別の方法で啓発活動を継続する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	3	環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	4R推進事業	担当課名	環境課
-----	--------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成25年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 循環型社会形成推進基本法	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 循環型社会の形成に向けて4Rを推進するため、ごみの排出抑制や資源化について啓発する。						
(事業の内容) 夏休みを利用して4Rについて学習する「親子エコバスツアー」を開催するとともに、家庭で不用となった傘を再利用(修理)して、公共施設9箇所に設置することで、ごみの減量・分別への意識啓発を図る。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	253	740	1,607	1,495		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源	253	740	1,607	1,495	
		受益者負担					
一般財源							
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	547	547	547	547		
総事業費(千円) ①+②		800	1,287	2,154	2,042		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		需用費				1,062	
		役務費				112	
		委託料				363	
		使用料及び賃借料				70	

【事業の必要性】

事業の必要性	ごみの減量化及び資源化を促進し、市民のごみ問題やごみの減量に対する意識の向上を図る。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
エコバスツアー参加人数	人	30	40	30	40
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
ごみの減量化及び資源化を促進し、市民のごみ問題やごみの減量に対する意識の向上が図れた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	施設見学を民間業者に案内してもらっている。
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性		
			可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	夏休みに実施するエコバスツアーでは、リサイクル設備の見学場所は屋外であるため、見学時間を午後から午前に変更した。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	無し。
---------	-----

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ごみの減量化及び資源化を促進し、市民のごみ問題やごみの減量に対する意識の向上が図れた。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	3	環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	出前講座	担当課名	環境課
-----	------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成18年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="radio"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市民・自治会等各種団体			
法令根拠	<input type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 泉大津市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例			
事業の執行方法	<input type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)			
(事業背景・目的) 廃棄物の減量・分別・リサイクルについての啓発。						
(事業の内容) 自治会等にごみ減量等の出前講座を実施し、ごみの減量化・再資源化に対する啓発を行う。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	0	0	0	0		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
一般財源							
人件費	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.70	0.30		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	3,829	1,641		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	1,641	1,641	3,829	1,641		
総事業費(千円) ①+②		1,641	1,641	3,829	1,641		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	

【事業の必要性】

事業の必要性	ごみの減量化・再資源化に対する意識啓発を行う。
--------	-------------------------

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
実施回数	回	33	24	95	40
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
ごみの減量・リサイクルに対する市民意識の向上が図れた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	市の固有事務である。

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	可燃ごみの組成分析に基づいて、紙ごみの分別に焦点をあてた内容から、平成27年度は、平成28年4月から分別を開始する容器包装プラスチックについての説明に変えた。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	広報紙、HPを通じ、自治会、各種団体等へ出前講座の実施を促す。
---------	---------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 出前講座を継続することで、ごみの減量化・再資源化に対する啓発を行う。
改革・改善策等の具体的内容	容器包装プラスチックの分別について、より理解を深めてもらえるよう努める。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	3	環境保全	4	地球環境の保全

事業名	雨水タンク購入助成事業	担当課名	環境課
-----	-------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成23年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市雨水タンク購入補助金交付要綱			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)			
(事業背景・目的) 総合的な治水対策及び資源の有効利用の一環として、雨水の流出抑制と有効利用を図る						
(事業の内容) 容量80リットル以上の雨水タンクの購入者に購入補助。自宅建物の雨どい等に接続し、貯まった雨水を庭木への散水用として使用してもらう						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費 (千円)	事業費総額 ①	51	88	83	200		
	財源内訳 (千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	51	88	83	200		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.0	0.0	0.00	0.00		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.1	0.1	0.10	0.10		
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	224	224	171	171		
	人件費合計 ②	224	224	171	171		
総事業費(千円) ①+②		275	312	254	371		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		負担金、補助金及び交付金				83	

【事業の必要性】

事業の必要性	資源の有効利用の一環として、雨水の流出抑制と有効利用を図ることができる。
--------	--------------------------------------

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
補助件数	件	3	6	5	10
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
家庭における雨水タンク購入助成を行い、総合的な治水対策及び資源の有効利用の促進を図った。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	地域環境基金活用した補助金交付事業

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし。
----------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 資源の有効利用の一環として、雨水の流出抑制と有効利用を図ることができるため。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよい まちづくり	3	環境保全	4	地球環境の保全

事業名	高効率エネルギーシステム設置助成事業	担当課名	環境課
-----	--------------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	23	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)				
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市高効率給湯器設置補助金交付要綱				
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)				
(事業背景・目的) 地球温暖化対策							
(事業の内容) 地球温暖化対策のため高効率給湯器(エコジョーズ、エコキュート、エコウィル、エネファーム)、の設置者に対して助成を行う							

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,580	3,470	3,300	3,700		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	1,580	3,470	3,300	3,700		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.1	0.20	0.20	0.20		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.2	0.20	0.20	0.20		
	正職員年間延べ人数×単価	558	1,116	1,094	1,094		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	448	448	342	342		
	人件費合計 ②	1,006	1,564	1,436	1,436		
総事業費(千円) ①+②		2,586	5,034	4,736	5,136		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		負担金、補助金及び交付金				3,300	

【事業の必要性】

事業の必要性	地球温暖化対策として、市民の環境意識の高揚を図るために有効な施策である。
--------	--------------------------------------

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
環境への負荷の少ない高効率な給湯器の設置促進が図れた。	件	79	145	151	150
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
家庭における高効率エネルギーシステム設置の補助を行い、温室効果ガスを削減し、地球温暖化対策を図った。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成26年度 エコジョーズ上限補助金額を10,000円に、エネファーム50,000円に見直し。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地球温暖化対策として、市民の環境意識の高揚を図るために有効な施策であるため。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	3	環境保全	4	地球環境の保全

事業名	緑のカーテン推進事業	担当課名	環境課
-----	------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	23	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市内の全公立幼稚園、保育所、こども園、生涯学習施設等			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) シルバー人材センター			
(事業背景・目的) 今後、益々地球温暖化が深刻さを増す可能性があるため、環境になるべく負荷をかけない啓発事業の展開が必要である。						
(事業の内容) 市施設につる性植物を用いて緑のカーテンをつくり、室内温度を下げる事によりエアコン等の電気使用量を極力減らし、地球温暖化防止を図り施設利用者への啓発を図る。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	234	689	652	1,233		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	234	689	652	1,233		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.1	0.10	0.10	0.10		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.1	0.10	0.10	0.00		
	正職員年間延べ人数×単価	558	558	547	547		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	224	224	171	0		
	人件費合計 ②	782	782	718	547		
総事業費(千円) ①+②		1,016	1,471	1,370	1,780		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		需用費				313	
		委託料				339	

【事業の必要性】

事業の必要性	緑のカーテンを市の各施設で設置することで、家庭でもできる温室効果ガスの削減を啓発するために必要。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
市役所及び市内の幼稚園等にゴーヤの栽培に必要な物品の提供及び準備作業	箇所	11箇所	17箇所	17箇所	17箇所
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 緑のカーテンを市の各施設で設置することで、温室効果ガスの削減及び市民の意識啓発を行い、地球温暖化対策を図った。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input checked="" type="checkbox"/> 連携・活用不可能	地域環境基金活用した補助金交付事業

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし。
----------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後益々深刻さを増す可能性のある地球温暖化を少しでも減らすための啓発に有効である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	3	環境保全	4	地球環境の保全

事業名	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	担当課名	環境課
-----	--------------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	19	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市住宅用太陽光発電システム設置補助要綱			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)			
(事業背景・目的) 地球温暖化対策						
(事業の内容) 地球温暖化対策のため住宅用太陽光発電システム設置者に対して補助を行う。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	9,210	5,265	2,846	4,000		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	9,210	5,265	2,846	4,000		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.1	0.20	0.20	0.20		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.2	0.20	0.20	0.20		
	正職員年間延べ人数×単価	558	1,116	1,094	1,094		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	448	448	342	342		
	人件費合計 ②	1,006	1,564	1,436	1,436		
総事業費(千円) ①+②		10,216	6,829	4,282	5,436		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		負担金、補助金及び交付金				2,846	

【事業の必要性】

事業の必要性	地球温暖化対策として、市民の環境意識の高揚を図るために有効な施策である。
--------	--------------------------------------

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
補助件数	件	104	87	44	100
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
家庭における住宅用太陽光発電システム設置の補助を行い、温室効果ガスを削減し、地球温暖化対策を図った。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input checked="" type="checkbox"/> 連携・活用不可能	地域環境基金活用した補助金交付事業

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成26年度 1kwhあたりの補助金額を15,000円に見直し。
----------	----------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地球温暖化対策として、市民の環境意識の高揚を図るために有効な施策であるため。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよい まちづくり	3	環境保全	4	地球環境の保全

事業名	新エネルギー導入促進事業	担当課名	環境課
-----	--------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	15	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 (具体的な事業(補助)対象者)					
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等)					
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他 (委託先等) 大阪府みどり公社、NPO法人自然エネルギー市民の会					
(事業背景・目的) 低炭素都市を目指し、そこで新エネルギーに対する理解と知識を深める機会として、クリーンエネルギーフェアを開催するなど、市民や企業等に対して普及啓発を行う。またそれをきっかけに、市民一人ひとりの環境に対する意識の向上を図ることを目的とする。						
(事業の内容) ・クリーンエネルギーフェアの開催 ・地球温暖化対策啓発事業 ・新エネパネルの展示、体験学習 ・うちエコ診断 ・新エネ教室の開催 等						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	188	149	468	1,291		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	188	149	468	1,291		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.1	0.20	0.20	0.20		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.0	0.00	0.00	0.00		
	正職員年間延べ人数×単価	558	1,116	1,094	1,094		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	558	1,116	1,094	1,094		
総事業費(千円) ①+②		746	1,265	1,562	2,385		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報償費					7
		旅費					9
		需用費					400
		使用料及び賃借料					52

【事業の必要性】

事業の必要性	クリーンエネルギーフェアに参加することで、地球環境問題を身近に感じ、またクリーンエネルギーを楽しみながら理解を深めてもらうため、クリーンエネルギーフェアの開催は必要である。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
クリーンエネルギーフェア参加人数(実験教室参加者)	人	76	87	90	80

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)

毎年多くの人に参加頂き、直にクリーンエネルギーに触れ、体感することにより、楽しみながら理解してもらえた。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし。
----------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 一人でも多くの人に環境に対する意識の向上を図るため、今後もクリーンエネルギーフェアを実施するなど、更なる新エネルギーの普及啓発活動を行う。
改革・改善策等の具体的内容	複数の出展ブースがあり来場者の把握は困難であるため、主たるイベントである実験教室の参加者を実績としている。今後は各ブースごとの来場者を集計するなどイベント参加者の把握できるようにする。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	3	環境保全	4	地球環境の保全

事業名	自転車活用促進事業	担当課名	環境課
-----	-----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	24	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市幼児2人同乗自転車購入費助成金交付要綱			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)			
(事業背景・目的) 環境に配慮するとともに子供にやさしいまちづくりを推進することを目的とする。						
(事業の内容) 幼児2人同乗自転車購入費の2分の1の助成を行う。公用自転車の電動アシスト付自転車の導入を図り温室効果ガス排出削減を目的とする。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	2,596	3,833	2,642	5,367	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	2,596	3,833	2,642	5,367	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.1	0.10	0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.1	0.10	0.10	0.10	
	正職員年間延べ人数×単価	558	558	547	547	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	224	224	171	171	
	人件費合計 ②	782	782	718	718	
総事業費(千円) ①+②		3,378	4,615	3,360	6,085	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				18
		使用料及び賃借料				358
		負担金、補助金及び交付金				2,266

【事業の必要性】

事業の必要性	幼児2人同乗自転車購入費の2分の1の助成を行うことにより、マイカー利用を抑制し、環境へ配慮した自転車利用を促進する。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
幼児2人同乗自転車購入費助成件数	件	62	84	59	95
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 幼児2人同乗自転車購入費を助成することで、子育て支援を行うとともに、自動車利用を軽減するとともに、公用電動自転車を整備し、公用自動車の利用を軽減することで、温室効果化ガスの削減し、地球温暖化対策を図った。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	地域環境基金活用した補助金交付事業

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし。
----------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 幼児2人同乗自転車購入費の2分の1の助成を行うことにより、マイカー利用を抑制し、自転車利用を促進することで、環境にやさしい自転車利用の意義を定着させる。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよい まちづくり	3	環境保全	4	地球環境の保全
事業名 エコハウス認定奨励金交付事業					担当課名 環境課	

【事業の概要】

事業期間	開始年度	24	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市エコハウス認定奨励金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 地球温暖化防止対策を推進し、持続可能な低炭素社会を形成するため、住宅用太陽光発電システム等のエコハウス設備を設置するなど、本市が定める要件を満たす家屋を「エコハウス」として認定し、市民の自主的な環境保全に関する取組みを支援する。						
(事業の内容) ①住宅用太陽光発電システム ②太陽熱利用システム又は高効率給湯器の設置 ③エネルギー管理システム、電気自動車又は蓄電池 以上3つの住宅用再生可能エネルギー、先進的省エネ施設等設置者に対し、「エコハウス」として認定し奨励金を交付する。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	30	50	250	160		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	30	50	250	160		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10		
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	224	224	171	171		
	人件費合計 ②	224	224	171	171		
総事業費(千円) ①+②		254	274	421	331		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		負担金、補助金及び交付金				250	

【事業の必要性】

事業の必要性	地球温暖化対策として、市民の環境意識の高揚を図るために有効な施策である。
--------	--------------------------------------

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
環境への負荷の少ない再生可能エネルギー施設、先進的省エネ施設の設置促進が図れた。	件	1	1	5	3
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 先進的省エネ、再生可能エネルギー施設普及促進を図る。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成26年度奨励金交付要件を3項目に変更し、奨励金額を50,000円に見直した。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 平成26年度奨励金交付要件及び奨励金額の見直しを行ったところであり、事業の検証を行う必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよい まちづくり	3	環境保全	4	地球環境の保全

事業名	エコカー普及促進事業	担当課名	環境課
-----	------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	27	～	終了年度	28	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)				
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)				
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)				
(事業背景・目的) 地球温暖化防止対策の一環として、市民の自主的な取組を積極的に支援し、環境への負荷の少ない循環型社会に変革する環境保全意識の高揚を図る取組として、電気自動車(EV)の普及を促進するため、電気自動車急速充電器の維持管理を行う。							
(事業の内容) 市民会館に設置している電気自動車急速充電器の維持管理を行う。							

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	0	0	226	100		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
		一般財源			226	100	
人件費	正職員の年間延べ人数			0.00	0.00		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数			0.00	0.00		
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	0	0	0	0		
総事業費(千円) ①+②		0	0	226	100		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		委託料				216	
		備品購入費				10	

【事業の必要性】

事業の必要性	電気自動車を普及することにより地球温暖化対策を促進する。
--------	------------------------------

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
電気自動車用急速充電器の設置台数	台	1	1	1	1
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 市施設における電気自動車用急速充電器を維持管理することによる、電気自動車お普及促進を図る。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし。
----------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の評価	D 休止・廃止	(左記評価の理由) 市民会館閉館に伴い充電器を閉鎖するため。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよい まちづくり	4	道路・交通	3	道路・橋梁等の適切な維持・管理

事業名	道路維持補修事業	担当課名	土木課
-----	----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和17年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市道一級 12.8km 二級 14.9km その他路線 137.3km			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 道路法	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) ㈱サクセス 田中土建㈱ 車谷環境設備㈱ (公社)泉大津市シルバー人材センター	
(事業背景・目的) 交通安全環境を確保するため、道路を常時良好な状態に保全する。						
(事業の内容) 道路施設、道路付属施設の維持管理。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	66,197	71,078	68,352	57,378		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	66,197	71,078	68,352	57,378		
人件費	正職員の年間延べ人数	1.63	2.40	2.40	2.40		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.65	0.90	0.90	0.90		
	正職員年間延べ人数×単価	8,916	13,128	13,128	13,128		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,112	1,539	1,539	1,539		
	人件費合計 ②	10,028	14,667	14,667	14,667		
総事業費(千円) ①+②		76,225	85,745	83,019	72,045		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		需用費、役務費				13,770	
		委託料				12,038	
		工事請負費、原材料費				34,564	
		備品購入費				7,776	
負担金、補助及び交付金・公課費				204			

【事業の必要性】

事業の必要性	交通安全環境を確保するため、道路を常時良好な状態に保全する。
--------	--------------------------------

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
道路補修件数	件	142	146	168	170
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 168件の道路補修を行う。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	道路占用者連絡協議会等により、計画的な工事を行う。
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→		
			統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	道路維持のため、事前の安全点検を強化し、出来る範囲の補修に努める。
----------	-----------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	制限された予算のなか、補修では、できる範囲、現場での工夫を要する。
---------	-----------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 道路を破損状態のままにしておくことはできない。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	4	道路・交通	①	安全な道路空間の整備

事業名	道路台帳整備事業	担当課名	土木課
-----	----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和45年	～	終了年度	会計区分	一般
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 道路法第28条 道路法施行規則第4条に基づく	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 朝日航洋株式会社	
(事業背景・目的) 最新の道路情報を敏速に提供すること。						
(事業の内容) 市認定基準に適合した道路を新たに認定するために必要な現地測量及び、台帳の修正						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,907	3,088	3,078	2,529		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	1,907	3,088	3,078	2,529		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.40	0.10	0.10	0.10		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.20	0.80	0.80	0.80		
	正職員年間延べ人数×単価	2,232	558	558	558		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	448	1,792	1,792	1,792		
	人件費合計 ②	2,680	2,350	2,350	2,350		
総事業費(千円) ①+②		4,587	5,438	5,428	4,879		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		需用費				11	
		委託料				3,067	

【事業の必要性】

事業の必要性	道路法施行規則第4条第2項に道路区域の境界線等の整備することとなり、道路台帳のデジタル化により、道路管理だけでなく他部署との連携を図り総合的な管理システムが可能となり住民サービスの向上に役立つこと。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
新規路線及び区域変更による整備を行った。	m	1,600	1,100	1,370	880

(指標を設定できない理由)
平成25年度以降は、市認定基準に適合した道路を新たに認定するために必要な現地測量及び、台帳修正などの業務となるため

(具体的な事業の成果)
平成25年度から、道路新規認定・改良の道路台帳整備を行う。平成27年度は、1370mの台帳整備を行った。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	他事業において、おこなっている事業等がないため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	デジタル化された道路台帳をどのように運用していくか、他部署との協議が必要。
---------	---------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 平成24年度で道路台帳のデジタル化を完了し、その後台帳補正を継続していく。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよい まちづくり	4	道路・交通	①	安全な道路空間の整備

事業名	細街路整備事業	担当課名	土木課
-----	---------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成10年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市細街路整備等に関する要綱			
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 測量、土地の分筆や工事は、専門業者へ発注			
(事業背景・目的) 道路機能や空間を確保することにより、将来に渡って防災対策及び街並みの確保に努める。						
(事業の内容) 建築確認に伴う建築後退部分の用地等に助成を行い、道路を4.0m以上に拡幅し災害時の安全性を高め、良好な住環境の整備を図る。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	0	0	0	989		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
一般財源	0	0	0	989			
人件費	正職員の年間延べ人数	0.05	0.05	0.05	0.20		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00		
	正職員年間延べ人数×単価	279	279	279	1,116		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	279	279	279	1,116		
総事業費(千円) ①+②		279	279	279	2,105		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額		

【事業の必要性】

事業の必要性	幅員4m満たない細街路が既成市街地に多く存在し、建築後退も発生しているが様々な要因によって道路拡幅が一向に進んでいない。 この状況を解消し道路を幅員4m以上に拡幅し、良好な住環境を整備するために必要である。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
道路後退件数	件	0	0	0	2
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 平成27年度は、申請件数が0件であった。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input checked="" type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし	統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	助成金等の要綱を、他関係部署と簡素化し明確にできる点がないか協議した。
----------	-------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	引き続き、他関係部署と連携を図りながら、市民が利用しやすい事業にするために要綱等の見直しを行っていく。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 道路としての機能を整備することは、道路法上管理者の義務であり、財産権の取得を行い整備することが必要であるから。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	4	道路・交通	①	安全な道路空間の整備

事業名	道路・法定外公共物明示境界確定事業	担当課名	土木課
-----	-------------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和17年	～	終了年度		会計区分
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 道路法、法定外公共物管理条例	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 個人地と官有地の境界を確定することにより、不法占用をなくし道路機能を確保する。また災害時の復旧作業が敏速に行える。						
(事業の内容) 官民境界を決めたい市民が、土地家屋調査士等の申請により境界明示の申請をし、現場で利害関係者と立会いのうえ明示ラインを確定する。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	332	94	181	135	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	332	94	181	135	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.90	0.90	1.50	0.70	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.60	0.60	0.90	0.90	
	正職員年間延べ人数×単価	5,022	5,022	8,370	3,906	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,344	1,344	2,016	2,016	
	人件費合計 ②	6,366	6,366	10,386	5,922	
総事業費(千円) ①+②		6,698	6,460	10,567	6,057	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		旅費				3
		需用費				163
		使用料及び賃借料				8
		負担金及び交付金				0
公課費				7		

【事業の必要性】

事業の必要性	個人地と官有地の境界を確定することにより、不法占用をなくし道路機能を確保するように努めなければならないから。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
明示終了件数	件	78	61	65	80
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 平成27年度は65件の道路境界明示が確定している。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input checked="" type="checkbox"/> 連携・活用不可能	他事業において、おこなっている事業等がないため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性		
			可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	土地家屋調査士等からの申請を受けてから期間があかないように手続きをおこなう。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	境界確定に専門的な判断が必要であり、申請の処理を受けてから期間がかかる場合がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 個人地と官有地の境界を確定することにより、不法占用をなくし道路機能を確保するように努めなければならないから。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	4	道路・交通	①	安全な道路空間の整備

事業名	道路用地整備事業	担当課名	土木課
-----	----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和17年	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 道路法第4条、第18条に基づく	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) 土地家屋調査士等	
(事業背景・目的) 道路幅員の確保及び、市道上に個人地が残らないように、公共用地を保全する。					
(事業の内容) 市道路敷内の個人名義分の寄附申請に伴う、所有権移転登記に使用する測量、並びに分筆作業及び道路用地購入。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	3,977	3,795	2,604	2,000		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	3,977	3,795	2,604	2,000		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.80	0.50	0.50	0.50		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.30	0.00	0.00	0.00		
	正職員年間延べ人数×単価	4,464	2,790	2,790	2,790		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	672	0	0	0		
	人件費合計 ②	5,136	2,790	2,790	2,790		
総事業費(千円) ①+②		9,113	6,585	5,394	4,790		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		委託料				2,604	

【事業の必要性】

事業の必要性	道路幅員の確保及び、市道上に個人地が残らないように、公共用地を保全する必要がある。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
道路用地取得面積	㎡	1,794	517	2,035	800
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 道路敷き寄付受納等により、道路幅員の確保及び、市道上に個人地が残らないように、公共用地を保全するとともに、一般交通の利便性を向上した。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	他事業において、おこなっている事業等がないため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="checkbox"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	道路用地の分筆及び寄附の申請の簡素化等を図り、事業を推進した。
----------	---------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	予算の関係上、用地処理を行う箇所が制限される。
---------	-------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 用地処理を行い道路の保全、整備を推進する必要があるから。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよい まちづくり	4	道路・交通	①	安全な道路空間の整備

事業名	地籍調査整備事業	担当課名	土木課
-----	----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成21年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 国土調査法に基づく
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) ㈱かんこう
(事業背景・目的) 道路、河川等の敷地に囲まれた区画単位に係る官民及び、官官境界点の調査を行い市民生活向上を目指している。					
(事業の内容) 都市再生地籍調査事業(官民等先行型)を実施し、官民の境界を決めていく。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	2,447	4,738	8,849	5,904		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	2,447	4,738	8,849	5,904		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.70	0.50	0.50	0.40		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.70	1.00	1.00	1.00		
	正職員年間延べ人数×単価	3,906	2,790	2,790	2,232		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,568	2,240	2,240	2,240		
	人件費合計 ②	5,474	5,030	5,030	4,472		
総事業費(千円) ①+②		7,921	9,768	13,879	10,376		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		旅費				27	
		需用費				15	
		委託料				8,802	
		負担金、補助及び交付金				5	

【事業の必要性】

事業の必要性	各種公共事業の計画・用地買収時の調査測量費の軽減などの効果があり必要である。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
調査面積	km ²	0.05	0.08	0.11	0.06
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
平成27年度は0.11km ² の面積を調査している。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	他事業において、おこなっている事業等がないため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="checkbox"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	年間一定の面積を調査し、継続していくように推進している。
----------	------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	このままのペースで地籍調査を行うと長期間必要である。
---------	----------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 長期間を要するが、地籍調査は市域全体を対象とするため継続的に推進していく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	4	道路・交通	3	道路・橋梁等の適切な維持・管理

事業名	水路改修事業	担当課名	土木課
-----	--------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和17年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市内一円水路敷			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 法定外公共物管理条例	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 車谷環境設備(株)、泉環境整備(株)	
(事業背景・目的) 降雨時の雨水をより円滑に排水できるよう水路の清掃を行う。						
(事業の内容) 現水路の清掃により排水能力を強化する。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	12,352	31,138	11,049	11,590	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	12,352	31,138	11,049	11,590	
人件費	正職員の年間延べ人数	1.13	0.70	0.70	0.70	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.55	0.20	0.20	0.20	
	正職員年間延べ人数×単価	6,181	3,829	3,829	3,829	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	941	342	342	342	
	人件費合計 ②	7,122	4,171	4,171	4,171	
総事業費(千円) ①+②		19,474	35,309	15,220	15,761	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				68
		委託料				10,395
		原材料費				586

【事業の必要性】

事業の必要性	降雨時の雨水をより円滑に排水できるよう水路の清掃を行う。
--------	------------------------------

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
浚渫残土汚泥量	m ³	235	263	158	200
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 158m ³ の浚渫残土汚泥の処分を行う。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input checked="" type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特に無し。
----------	-------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	予算範囲内での事業なので、水路清掃及び除草作業について、年1、2回しかできない。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 常に雨水、用水等を流れる状態にしておかないといけない。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよい まちづくり	4	道路・交通	5	交通安全対策の充実
事業名	交通安全施設整備事業				担当課名	土木課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成21年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市道利用者			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 道路法 交通安全緊急特別措置法	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) ㈱新栄商会、白陽化学工業㈱、田中電機 商会	
(事業背景・目的) 市内一円の市管理道路について、安心して快適な道路環境整備を推進することを目的とする。						
(事業の内容) 交通安全付属施設の設置及び改修						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	7,108	9,821	10,813	12,903	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	7,108	9,821	10,813	12,903	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.30	0.60	0.40	0.40	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数		0.20	0.10	0.20	
	正職員年間延べ人数×単価	1,674	3,348	2,232	2,232	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	448	224	448	
	人件費合計 ②	1,674	3,796	2,456	2,680	
総事業費(千円) ①+②		8,782	13,617	13,269	15,583	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				1,756
		使用料及び賃借料				1,864
		工事請負費				6,998
		原材料費				195

【事業の必要性】

事業の必要性	道路機能の維持、通行の安全確保
--------	-----------------

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
交通安全施設設置事業 カーブミラー・照明灯	件	17	18	13	15
交通安全施設設置事業 区画線	m	1,967	4,859	4,596	5,000
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
カーブミラー 13本設置、カラー舗装 160m					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	附属物や路面表示等、危険箇所への対応について警察と連携してい
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	警察署と市内の危険箇所や市民の要望について情報を共有することで、迅速に対応することが出来た。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	限られた予算の中で、費用対効果を追求し、いかに効率のよいファシリティマネジメントが行えるかが課題である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 道路機能と環境性の向上を図ることで、交通ネットワークの側面から都市機能の活性化を図る。
改革・改善策等の具体的内容	引き続き警察署等と連携し、要望や危険箇所の的確な把握に努めることで、効果的な交通安全設備の設置を行い、設備に対するファシリティマネジメントを行う。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよい まちづくり	4	道路・交通	4	ユニバーサルデザインの視点に 立った道路のバリアフリー化の推進

事業名	福祉のまちづくり歩道事業	担当課名	土木課
-----	--------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成8年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 重点地区内市道歩道外			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市移動等円滑化のために必要な道路 の構造の基準を定める条例			
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) ㈱ドラル			
(事業背景・目的) 高齢者及び身体障害者等に配慮した福祉のまちづくりを推進するため歩道の段差等の改善を行い、安全快適で人にやさしい交通環境づくりを推進する。						
(事業の内容) 歩道段差改善及び視覚障害者誘導ブロック設置。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	2,307	2,073	2,283	2,000		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	2,307	2,073	2,283	2,000		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.33	0.20	0.20	0.20		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.00	0.00	0.00		
	正職員年間延べ人数×単価	1,805	1,094	1,094	1,094		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	0	0	0		
	人件費合計 ②	1,976	1,094	1,094	1,094		
総事業費(千円) ①+②		4,283	3,167	3,377	3,094		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		工事請負費				2,283	

【事業の必要性】

事業の必要性	高齢者及び身体障害者等に配慮する為、歩道の段差等の改善及び視覚障害者誘導ブロック設置等を行い、安全快適で人にやさしい交通環境づくりを推進する。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
歩道段差等改善箇所	箇所	3	0	10	1
視覚障害者誘導ブロック設置箇所	箇所	3	12	17	4
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
1箇所の歩道段差解消及び4箇所の視覚障害者誘導ブロック設置をする。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	道路改良事業
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	<input type="radio"/> 可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	他事業に併せて、財政状況を踏まえながら同時期の施工に努めて工事計画及び工事施工を行う。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	現状の予算範囲だと、改良範囲が制限される
---------	----------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 歩道段差を解消しないと、車椅子等での歩道の通行が困難となる為。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	4	道路・交通	5	交通安全対策の充実

事業名	交通安全教育・啓発事業	担当課名	土木課
-----	-------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和48年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市内の幼稚園・保育所・小学校の園児・生徒や高齢者			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 交通安全対策基本法/泉大津市交通安全教室 運営要綱	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 交通安全弱者に対し、交通安全教室・研修会等を通じ交通安全意識の高揚を図る。						
(事業の内容) 泉大津警察署等の関係機関及び市民ボランティアと連携し、市内の高校・小中学校・幼稚園・保育所を対象に交通安全教室を年間60回程度開催、一般の市民の方に向けて運転者講習会を年8回、街頭啓発を8回、高齢者講習会・研修会を年間8回実施している。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	2,398	2,559	2,611	3,072		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	2,398	2,559	2,611	3,072		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.50	0.40	0.40	0.40		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数		1.00	0.70	0.40		
	正職員年間延べ人数×単価	2,790	2,232	2,232	2,232		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	2,240	1,568	896		
	人件費合計 ②	2,790	4,472	3,800	3,128		
総事業費(千円) ①+②		5,188	7,031	6,411	6,200		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		旅費				15	
		需用費				571	
		使用料及び賃貸料				452	
		負担金、補助及び交付金				1,561	
公課費				12			

【事業の必要性】

事業の必要性	交通手段の多様化により、交通安全に対する意識も高まっており、交通安全教室・研修会・街頭啓発を継続的に進めていく必要がある。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
街頭啓発参加人数	人	50	67	72	80
交通安全教室参加人数	人	4,644	5,488	6,730	7,000
運転者講習会参加人数	人	512	514	408	500
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 継続的な交通安全啓発活動により、市民に対して交通安全に対する啓発が広く周知されている。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	交通安全教室を警察と民間企業とで共催している。
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	交通安全教室で使用するDVDのバリエーションを増やし、実地訓練で使用するコースのレイアウトを変える等、わかりやすく飽きのこない啓発内容に努める。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	啓発活動、交通安全教室を行っていても、実際の交通マナーの悪さに問題があると考えられる。しかしながら、交通事故を減らし、防止する為にも啓発活動は継続していく必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民の交通安全に対する要望は多く、交通安全に関する意識を高める為にも、引き続き教室・研修会等を開催していく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	引き続き、泉大津警察署・交通安全協会・地域ボランティアとの連携を強めていく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	4	道路・交通	1	安全な道路空間の整備

事業名	放置自転車対策事業	担当課名	土木課
-----	-----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成元年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 一般市民			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、泉大津市自転車等の放置防止に関する条例			
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)			
(事業背景・目的)						
駅周辺道路等における自転車等の放置防止に対する措置を講ずることにより歩行者等の安全な通行と災害時における防災活動の確保を図るとともに良好な生活環境を保持することを目的とする。						
(事業の内容)						
南海本線3駅周辺の放置自転車禁止・規制区域において、自転車が放置されないように指導警告を行い、なおかつ放置される自転車を撤去・移動し、保管・返却を行い、引取りが無い場合はリサイクル又は廃棄処分を行う。 また、南海本線連続立体高架事業の整備に伴い、高架下へ駐輪場整備をおこなっていく。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	13,214	14,204	25,454	29,625	その他特定財源 自転車売払い代金 撤去移動手数料 松之浜駅周辺自転車対策納付金 貸付金
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源	5,574	5,801	5,483	2,200	
人件費	受益者負担					
	一般財源	7,640	8,403	19,971	27,425	
	正職員の年間延べ人数	0.50	0.20	0.40	0.40	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数		0.60	0.80	1.00	
	正職員年間延べ人数×単価	2,790	1,116	2,232	2,232	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	1,344	1,792	2,240	
人件費合計 ②	2,790	2,460	4,024	4,472		
総事業費(千円) ①+②		16,004	16,664	29,478	34,097	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				353
		役務費				57
		委託料				21,805
		工事請負費				335
		備品購入費				48
		使用料及び賃借料				2,756
		貸付金				100

【事業の必要性】

事業の必要性	駅周辺道路等における自転車等の放置に対する措置を講ずることにより歩行者等の安全な通行と災害時における防災活動の確保を図るとともに良好な生活環境を保持することを目的とする。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
放置自転車指導警告数	台	8,032	7,631	5,631	5,000
放置自転車撤去台数	台	2,372	2,484	1,482	1,000
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 平成27年3月より泉大津駅前を前面放置禁止区域に指定した。指導警告を徹底し、2日に一度のペースで撤去を行うことで、駅周辺の放置自転車撤去台数の減少が見られた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input checked="" type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	駐輪場を指定管理者制度への移行に伴い、啓発活動の新たな展開の可能性がある
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	松之浜駅前において、駐輪ラックによる駐輪場運営を民間委託したことで商業施設や鉄道の利便性の向上が図れた。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	連続立体交差事業により、駅周辺の土地利用形態等が変化することにより、駐輪スペースの適正数の確保と適正配置が必要になる。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 連続立体交差事業の完成後、駅周辺の土地利用形態等が変化することにより、駐輪・駐車場の形態、規模、位置などフレキシブルな対応が必要となるため、事業の運営自体も含め検討する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	良好な駅前空間の創出のため駅前放置自転車の指導・警告の強化策を検討する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	4	道路・交通	1	安全な道路空間の整備

事業名	めいわく駐車対策事業	担当課名	土木課
-----	------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成15年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 違法駐車車両			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 道路法	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 泉大津警察署、泉大津交通安全協会	
(事業背景・目的) 交通渋滞や交通事故の原因となる違法駐車車両に対して注意勧告を行い、歩行者の安全と交通の円滑化を確保する。						
(事業の内容) 泉大津警察署・泉大津交通安全協会と協働で、市内一円の生活道路を巡回し、めいわく駐車車両に対して警告をおこなう。 また、路上に放置されている自動車について、レッカー移動・処分をおこなう。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	215	225	10	73		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	215	225	10	73		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.50	0.20	0.20	0.20		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数		0.40	0.20	0.00		
	正職員年間延べ人数×単価	2,790	1,116	1,116	1,116		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	896	448	0		
	人件費合計 ②	2,790	2,012	1,564	1,116		
総事業費(千円) ①+②		3,005	2,237	1,574	1,189		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		需用費				10	
		委託料				63	

【事業の必要性】

事業の必要性	市内一円における道路交通の安全確保
--------	-------------------

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
放置自動車警告指導台数	台	3	2	0	0
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 定期的な指導・警告により、処理台数が減少している。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	地域交通安全推進員と警察とともに指導警告を行っている。
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特になし
----------	------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	限定された路線における警告指導であり、それ以外の路線についての指導警告をどうしていくのが今後の課題である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 定期的な警告指導により、処理台数は減少しており、今後とも継続の必要な事業である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	5	公園・緑地・河川	1	地域の活動や外遊びの拠点となる公園づくり

事業名	公園維持管理事業	担当課名	環境課
-----	----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	不明	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)				
	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 都市公園法・泉大津市都市公園条例
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 専門業者・シルバー人材センター・障がい者団体
(事業背景・目的) 子どもから高齢者まで、市民の憩いの場となる公園を安全・安心に利用できるように、清掃活動、施設の修繕及びグラウンドの管理等を行い、適正な維持管理に努めることを目的とする。					
(事業の内容) 市内に76箇所ある公園・緑地・ちびっこ広場の遊具、トイレ及びグラウンド等施設が安全に利用できるように、点検、修繕を行う。 トイレ清掃、落葉回収及びゴミ回収等、公園の適正な維持管理を行う。 有料施設であるグラウンドにおいて、利用時間等の管理を行う。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	57,163	57,562	62,633	39,304	公園維持管理事業で行っている、樹木管理業務委託の対象範囲が、公園のみならず施設及び路線にまで及んでいる為、同委託をみどり維持管理事業へ移した事により、平成28年度の事業費が減少している。	
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源	5,040		8		
		受益者負担	4,964	4,826	4,949		4,878
一般財源	47,159	52,736	57,676	34,426			
人件費	正職員の年間延べ人数	1.70	1.70	0.80	0.80		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	1.70	1.70	1.00	1.00		
	正職員年間延べ人数×単価	9,299	9,299	4,376	4,376		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	2,907	2,907	1,710	1,710		
	人件費合計 ②	12,206	12,206	6,086	6,086		
総事業費(千円) ①+②		69,369	69,768	68,719	45,390		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報酬				2,354	
		旅費				27	
		需用費				13,122	
		役務費				1,393	
		委託料				43,765	
		使用料及び賃借料				1,511	
		原材料費				80	
		備品購入費				130	
		貸付金				200	
		補償、補填及び賠償金				9	
		償還金、利子及び割引料				0	
公課費				42			

【事業の必要性】

事業の必要性	市民にとって願いの場となる公園を、安全・安心で美化が行き届き、施設が適切に管理された状態を維持するために必要である。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
自主管理公園数	箇所	4	4	4	5
ゴミの回収量	枚				1,000
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
公園の除草、清掃等の維持管理により、安全・安心な公園維持管理を行うことができた。特に、公園施設の消耗部品の交換を行い、施設の安全度の向上を図ることが出来た。公園照明灯の賃貸借によるLED化を行い、電気使用量の削減及び球切れ等による不点状態を回避し、CO2削減及び夜間における公園の安全性向上を図ることが出来た。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	ボランティア団体、シルバー人材センター、障がい者団体
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	みどりの一元化により、公園での薬剤散布、除草及び樹木管理を、みどり維持管理事業にて行うこととした。また、従来より苦情の多かった、公園内の美化について重点的に実施を行う事とした。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	市内公園施設の老朽化が顕著であり安全確保の観点から、遊具、照明灯及び建築物等の修繕対応をより一層進めていく必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 公園の適正な維持管理を行うため、今後も除草及び清掃等を進めていく一方、安全を確保する為、遊具等公園施設の点検及び修繕を継続する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよい まちづくり	5	公園・緑地・河川	1	地域の活動や外遊びの拠点となる 公園づくり

事業名	公園施設整備事業	担当課名	環境課
-----	----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	不明	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 都市公園法、泉大津市都市公園条例		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 専門業者		
(事業背景・目的) 魅力的なまちづくりの一環として、老朽化した公園施設の補修及び整備を行い、より多くの市民が安心して楽しめる公園造りを行う。					
(事業の内容) 平成27年度から5年間の整備計画を定め、社会資本整備交付金を活用したうえで、平成27年度に策定を行った公園長寿命化計画に基づく公園整備を行い、安心・安全で魅力的な公園造りに努める。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	672	6,584	102,127	33,000		
	財源内訳(千円)	国庫支出金			3,971	16,500	
		府支出金			77,295		
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	672	6,584	20,861	16,500		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.50	0.50		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20		
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	2,735	2,735		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	342	342	342	342		
	人件費合計 ②	1,983	1,983	3,077	3,077		
総事業費(千円) ①+②		2,655	8,567	105,204	36,077		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		委託料				7,944	
		工事請負費				94,183	

【事業の必要性】

事業の必要性	公園施設の老朽化が顕著であり、安全で安心して利用できる公園のために、社会資本整備交付金等を活用した年次的な施設整備が必要である。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
公園の改良、施設等整備数	箇所	4	5	82	10
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
<p>快適に利用できる公園整備のために、公園トイレの整備等を行い、快適で安全な公園づくりを行うことが出来た。</p> <p>一時避難地としての公園機能を確保するため、災害時用街路灯73基の設置を行い、災害時における公園機能の向上を図ることが出来た。</p>					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	専門業者に委託
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	事業をよりいっそう進めていくために、再生エネルギー等導入推進基金事業及び社会資本整備総合交付金の活用を行った。また、今後も引き続き交付金の活用を行っていく。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	遊具、施設等の老朽化が顕著であり、多額の整備費用が必要となるが、本市財政状況の問題がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後も、市内に多数ある老朽化した施設の整備の為、公園施設長寿命化計画に基づく、年次的な改修や更新が必要である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	5	公園・緑地・河川	1	地域の活動や外遊びの拠点となる公園づくり

事業名	プール維持管理事業	担当課名	環境課
-----	-----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和52	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 大阪府遊泳場条例、泉大津市都市公園条例		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 専門業者		
(事業背景・目的) プールを開場することにより、夏季における市民のスポーツ、レクリエーションの場を提供する。					
(事業の内容) プール開場前に清掃を行う。 プールの安全性を確保するために開場前にろ過機やポンプ等の施設点検を行い、通常営業に支障がないように施設の修繕を行う。 開場期間中に利用者の安全確保の為、監視員を配置し、安全な運営管理を行う。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	12,731	13,397	13,148	13,690		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担	2,657	1,963	2,374	2,643	
一般財源	10,074	11,434	10,774	11,047			
人件費	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.40	0.40		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.30	0.30		
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	2,188	2,188		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	342	342	513	513		
	人件費合計 ②	1,983	1,983	2,701	2,701		
総事業費(千円) ①+②		14,714	15,380	15,849	16,391		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		需用費				4,681	
		役務費				113	
		委託料				8,354	

【事業の必要性】

事業の必要性	市民プールには毎年多くの利用者がある。また、夏季における市民のスポーツ、レクリエーションの場として必要である。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
1日あたりの入場者数＝入場者数÷開場日数	人	343	286	291	300
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 夏季におけるスポーツ、レクリエーションの場として、毎年多くの利用者がある。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	管理業務を専門業者に委託
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→		
			統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし
----------	--------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	施設の老朽化が顕著であり、ろ過機等の機械が破損した場合の交換部品の調達が困難である。安定的な運営管理にあたり、大規模改修を行う必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 施設の老朽化が顕著であり、早急に大規模改修が必要である。修繕等により、可能な限り、市営プールの運営事業を継続する。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	5	公園・緑地・河川	1	地域の活動や外遊びの拠点となる公園づくり

事業名	プール施設整備事業	担当課名	環境課
-----	-----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	不明	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 大阪府遊泳場条例、泉大津市都市公園条例		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 専門業者		
(事業背景・目的) 市営プールを利用者にとって安全な状態で開場するために、プール施設の整備を行う。					
(事業の内容) 老朽化したプール施設及び破損した平板の補修等、プール利用者が安全に利用できるよう、プール施設の整備を行う。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	897	861	1,848	1,000		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	897	861	1,848	1,000		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.20	0.20		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.10	0.10		
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,094	1,094		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	342	342	171	171		
	人件費合計 ②	1,983	1,983	1,265	1,265		
総事業費(千円) ①+②		2,880	2,844	3,113	2,265		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		工事請負費				1,848	

【事業の必要性】

事業の必要性	利用者にとって安全なプールを運営するために必要な事業である。
--------	--------------------------------

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
1日あたりの入場者数＝入場者数÷開場日数	人	343	286	291	300

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)
施設の整備不良が原因となる怪我や事故を未然に防ぐことができた。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	専門業者に委託
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし
----------	--------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	市営プールの安定的な運営のためには、プール施設の老朽化対策やろ過機等の機械類の大規模改修が必要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 施設の老朽化が顕著であり、大規模改修が必要である。当面は、修繕等の部分改修により、施設の維持に努める。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	5	公園・緑地・河川	3	市民による緑化推進活動の促進

事業名	緑化推進事業	担当課名	環境課
-----	--------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和60年	～	終了年度		会計区分
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="radio"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="radio"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 都市緑地法、大阪府自然環境保全条例			
事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 専門業者、緑化ボランティア団体			
(事業背景・目的) 「泉大津市緑の基本計画」に基づき、緑あふれる潤いのあるまちづくりの推進にむけて、総合的、計画的な緑化の推進を図る。また、緑化ボランティア団体の活動を助成し、地域の緑化活動を推進する。						
(事業の内容) 緑と花の写生コンクール等、子ども達が緑とふれあい、愛着を感じてもらう機会を作る。また、緑化ボランティア団体に対して助成を行い、緑化活動を推進する。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	2,582	2,548	2,531	3,333		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	2,582	2,548	2,531	3,333		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.20	0.20		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.40	0.40		
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,094	1,094		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	342	342	684	684		
	人件費合計 ②	1,983	1,983	1,778	1,778		
総事業費(千円) ①+②		4,565	4,531	4,309	5,111		
平成26年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報償費				137	
		旅費				5	
		需用費				341	
		委託料				71	
		負担金、補助及び交付金				1,979	

【事業の必要性】

事業の必要性	緑豊かで潤いのあるまちづくりの推進のために、緑と花の写生コンクールや緑化ボランティア団体の活動助成が必要である。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
緑と花の写生コンクール作品出品数	点	2,644	2,909	2,950	3,000
緑化推進活動団体数	団体	7	7	8	9
開発による緑化面積	m ²	15,929	5,183	3,746	4,000
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
緑化活動団体により、公園に花の植栽や美化活動がきめ細かく行われ、公園利用者等に一段のやすらぎや癒し空間が提供され、公園の緑管理が高いレベルで行われている。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	緑化ボランティア団体
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	アドプト・ロード・プログラム制度を実施し、よりいっそう市民や地域団体が行う緑化活動の支援を図った。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	多くの緑化ボランティア団体では、組織の高齢化や固定化が進行しているため、広報などを通じた活動内容の紹介等、団体の支援が必要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市内の緑豊かな都市環境の形成の為に、緑化ボランティア団体の育成等支援を行い、新たな開発区域等に対して、緑化関連法令により指導を行っていく。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	5	公園・緑地・河川	3	市民による緑化推進活動の促進

事業名	みどり維持管理事業	担当課名	環境課
-----	-----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	不明	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 都市緑地法、大阪府自然環境保全条例		
事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 専門業者		
(事業背景・目的) 人の集うみどりあふれる街づくりの為に、適正なみどりの維持管理を行う。					
(事業の内容) 市内の公園、施設及び幹線道路植樹帯における除草、剪定、伐採及び植栽等のみどりの維持管理により、緑豊かで潤いのあるまちづくりを行う。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	42,085	34,306	38,873	66,401		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源	11,967	11,957	11,968		
		受益者負担					
	一般財源	30,118	22,349	26,905	66,401		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.40	0.40	0.60	0.60		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	1.70	1.70	1.50	1.50		
	正職員年間延べ人数×単価	2,188	2,188	3,282	3,282		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	2,907	2,907	2,565	2,565		
	人件費合計 ②	5,095	5,095	5,847	5,847		
総事業費(千円) ①+②		47,180	39,401	44,720	72,248		
平成26年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		需用費				1,146	
		役務費				4,108	
		委託料				31,040	
		使用料及び賃借料				432	
		工事請負費				2,147	

【事業の必要性】

事業の必要性	みどりあふれる街づくりの為、市内の公園、施設、幹線道路のみどりの適正な維持管理が必要である。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
街路樹設置延長	m	12,273	13,260	13,260	13,500
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 枯木の植樹替え、倒木等危険性のある樹木の剪定又は伐採、電線を破断させる可能性が高い樹木の剪定又は伐採等の市内公園、施設、幹線道路のみどりの維持管理を行った。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	専門業者・シルバー人材センター
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	市内の公共施設などの樹木の維持管理体制の見直しを行い、薬剤散布、剪定及び除草作業の一元化により、スケールメリットを得ることができた。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	除草や剪定が必要な時期は、どの公共施設においても同時期であるため、施設管理者による日常管理等の協力を得ることが必要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 良好な景観を維持し、みどりあふれる街づくりの為、公園、施設及び幹線道路の適正な維持管理が必要である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地居心地 のよいまちづくり	6	上下水道	①	水道水の安定供給

事業名	水道施設維持管理事業	担当課名	水道課
-----	------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	水道事業会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 水道需要者		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 水道法第2条、第2条の2及び第22条 水道施設の技術的基準を定める省令第1条 及び第7条		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) ㈱タカダ		
(事業背景・目的) 安全で安定した水道水の供給					
(事業の内容) ・配水場の運転管理業務 ・電気、機械設備等の保守点検業務及び補修工事					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	70,822	70,986	82,129	73,947	水道料金 メーター使用料
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担	70,822	70,986	82,129	73,947	
	一般財源					
人件費	正職員の年間延べ人数	1.70	1.80	1.80	1.80	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数		0.20	0.20	0.20	
	正職員年間延べ人数×単価	9,299	9,846	9,846	9,846	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	342	342	342	
	人件費合計 ②	9,299	10,188	10,188	10,188	
総事業費(千円) ①+②		80,121	81,174	92,317	84,135	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		委託料				58,981
		その他				23,148

【事業の必要性】

事業の必要性	水道はライフラインであり、市民の生活に大きな影響を与える恐れがあるため、本事業は必要である。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
年間総需要量	千m ³	8,820	8,746	8,760	8,770
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 効率的な施設の運用及び機器の点検等を行い、安全に安定した水道水の供給が出来た。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	配水場の運転管理業務を民間企業へ委託している。
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	エネルギーの有効活用により、電気使用量の削減を行った。 補修作業等を直営作業にて行うことにより、経費の削減を行った。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	配水設備の維持、効率的な水運用、委託業者への指導及び技術継承のため、各種講習会等へ参加する必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民に安心、安全な水道水を供給するため、事業を継続する。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地居心地 のよいまちづくり	6	上下水道	①	水道水の安定供給

事業名	水質検査事業	担当課名	水道課
-----	--------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	水道事業会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 水道需要者		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 水道法第20条、第23条及び第24条の2 水道法施行規則第15条 水質基準に関する省令		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 大阪広域水道企業団		
(事業背景・目的)					
水質検査を実施し、安心、安全な水道水を需要家の方々へ供給する。					
(事業の内容)					
定期的に水質検査を実施し、水道水の安全を確認する。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	6,573	6,984	9,242	9,078	水道料金 メーター使用料	
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担	6,537	6,984	9,242		9,078
一般財源							
人件費	正職員の年間延べ人数	1.60	0.80	0.80	0.80		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数			0.80	0.80		
	正職員年間延べ人数×単価	8,752	4,376	4,376	4,376		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	1,368	1,368		
	人件費合計 ②	8,752	4,376	5,744	5,744		
総事業費(千円) ①+②		15,325	11,360	14,986	14,822		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		委託料				7,108	
		その他				2,134	

【事業の必要性】

事業の必要性	水道法によって定められた検査であると共に、市民の方々の日常生活に直結し、その健康を守るために欠くことのできないものであるため、本事業は必要である。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
水道水の水質基準適合率 (適合検体数÷検査実施検体数)	%	100	100	100	100
検査実施検体数	検体	225	224	226	225
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 市民に安心、安全な水道水の供給を行った。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	市町村水道水質共同検査、市町村水道水質共同検査に伴う検体搬送業務
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	法令による検査頻度を順守し、検査頻度の省略可能項目については、過去3年間の最大値が基準値の1/5以下の場合、年間検査回数を1年に1回に省略し、水質検査委託費用の節減に努めている。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	水質検査を一部委託しているとはいえ、将来にわたり水質管理を実施していく上で、各種講習会等へ参加する必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民に安心、安全な水道水を供給するため、事業を継続する。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよい まちづくり	6	上下水道	1	水道水の安定供給

事業名	給水装置工事申請審査事業	担当課名	水道課
-----	--------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	水道事業会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 水道需要者 給水装置工事事業者		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 水道法第16条及び第17条、水道法施行令第5条 並びに給水装置の構造及び材質の基準に関する省令 給水条例第7条の2及び第21条並びに給水条例施行規 則第10条、第12条、第13条、第20条、第23条及び第39条		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業背景・目的) 給水装置工事の設計・施工等の審査及び検査を行い、水道法の基準に適合したものとすること。					
(事業の内容) ・給水装置工事の申請受付、設計審査及び竣工検査並びに分岐工事立会					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	476	211	939	445	手数料 水道料金 メーター使用料	
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担	476	211	939		445
一般財源							
人件費	正職員の年間延べ人数	1.80	1.70	1.70	1.20		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	1.00	1.00	1.00	1.00		
	正職員年間延べ人数×単価	9,846	9,299	9,299	6,564		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,710	1,710	1,710	1,710		
	人件費合計 ②	11,556	11,009	11,009	8,274		
総事業費(千円) ①+②		12,032	11,220	11,948	8,719		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		備消耗品費				894	
		印刷製本費				45	

【事業の必要性】

事業の必要性	法に適合した給水装置の設置を審査・指導する業務であるので、市職員が行う必要がある。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
加入金・手数料収入額	千円	39,762	56,203	48,192	40,598
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
<ul style="list-style-type: none"> ・27年度実績は前年度実績より減少したが、目標値は達成することができた。 ・平成25年度から直結増圧式給水装置を使用可能とし、それ以降導入が進んでいる。 					

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	個人情報等は含まれているため、外部との連携には全部は不可能であるが、一部は可
連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	上下水道での竣工検査日の統一(業者から希望がある場合)
----------	-----------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	給水装置の担当者の変更があっても、条例・規則・取り扱い基準に沿った指導方法を一定維持する必要がある。 また、給水台帳のデータ整理を継続していく必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 法に沿った適正執行を確保するための設計審査を行っているが、今後、法改正及び社会ニーズによる給水装置工事施行基準を考慮し、随時見直しを行っていく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	6	上下水道	3	上水道事業の健全経営の推進	
事業名				水道情報管理システム整備事業		担当課名	水道課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成12年度	～	終了年度	会計区分	水道事業会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 水道需要者 給水装置工事事業者 道路掘削事業者			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 水道事業管理規程第5条 給水装置工事施工基準第4章 ※ 水道台帳の整備・管理を規定(方法までは定めていない。)			
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) オリジナル設計㈱			
(事業背景・目的) 水道情報管理システムの整備により業務の効率化を図り、市民サービスの向上に努める。						
(事業の内容) 配水管及び給水管台帳システムの整備、データ更新、機器のリース管理等。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,724	3,653	2,751	1,731	水道料金 メーター使用料
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担	1,724	3,653	2,751	1,731	
	一般財源					
人件費	正職員の年間延べ人数	0.60	0.40	0.80	0.40	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.40	0.40	0.40	0.50	
	正職員年間延べ人数×単価	3,282	2,188	4,376	2,188	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	684	684	684	855	
	人件費合計 ②	3,966	2,872	5,060	3,043	
総事業費(千円) ①+②		5,690	6,525	7,811	4,774	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		賃借料				144
		委託料				2,607

【事業の必要性】

事業の必要性	配水管と給水引込管の情報整理を行い、配管状況の把握を迅速化することで、効率的な情報提供が構築できる。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
配水管台帳更新事業	%	100	100	100	100
給水台帳整備事業	%			6	50

(指標を設定できない理由)
給水台帳整備事業が平成27年度から開始

(具体的な事業の成果)

- ・迅速で正確な情報を、効率的に提供できた。
- ・配水管の情報をシステム化することにより、課内でより正確な整備計画が作成できた。
- ・配水管台帳更新事業の実績値が100%については、配水管台帳整備事業は完了しているが、毎年配水管布設替え工事を行っているため配水管のシステムデータ更新業務が発生する。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	オリジナル設計欄(データ年度更新・データ修正)
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→		
			統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	・水道情報管理システムへ給水データの追加を開始(平成27年度)
----------	---------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	・古い年代に施工した給水管の情報がなく、調査必要なものもある。 ・システム情報と現地状況がかい離している個所があり、修正確認が必要
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) データ化を一層進め、システムのより迅速性及び正確性を図る必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地よいまちづくり	6	上下水道	1	水道水の安定供給
事業名		配水管維持事業			担当課名	水道課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分	水道事業会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 水道需要者		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 水道法第2条及び第2条の2 水道施設の技術的基準を定める省令第1条 及び第7条		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業背景・目的) 漏水等による無駄な資源の流出を防ぎ、水道水の安定した供給を行う。					
(事業の内容) 漏水調査や市民からの通報等により、漏水箇所を修理し有収率の向上を図る。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	57,436	59,059	62,675	88,900	水道料金 加入金 メーター使用料	
	財源内訳(千円)						
	国庫支出金						
	府支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	受益者負担	57,436	59,059	62,675	88,900		
	一般財源						
人件費	正職員の年間延べ人数	1.20	0.60	0.90	0.90		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.40	0.50	0.60	0.00		
	正職員年間延べ人数×単価	6,564	3,282	4,923	4,923		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	684	855	1,026	0		
	人件費合計 ②	7,248	4,137	5,949	4,923		
総事業費(千円) ①+②		64,684	63,196	68,624	93,823		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		旅費					205
		備消耗品費					521
		燃料費					72
		委託料					20,437
		賃借料					17
		修繕費					29,404
		請負工事費					8,458
		材料費					715
		負担金及び交付金					4,740
		保険料					99
公課費					7		

【事業の必要性】

事業の必要性	漏水を速やかに修理し、また漏水件数そのものも抑えることは、貴重な資源の流失を防ぐために大切なものである。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
漏水修理件数	件	274	234	243	250
漏水修理により防いだ推定損失額	千円	5,737	10,725	12,979	15,000
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 平成27年度は243件の漏水修理を行い、12,979千円の漏水損失を抑えた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	市内水道修理工事委託業者(18業者)
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	新しい探知技術を導入することにより、より正確な漏水の発見を行っている。
----------	-------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	漏水修理時に時折起こる断水や赤水への対応が難しい。
---------	---------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 漏水を抑制するためには配水管整備事業を進めていく必要があるが、現状での対策として、漏水の早期発見・早期対応ができています。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地よいまちづくり	6	上下水道	2	災害対策の充実

事業名 配水管整備事業	担当課名 水道課
----------------	-------------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	水道事業会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 水道需要者		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 水道法第2条及び第2条の2 水道施設の技術的基準を定める省令第1条 及び第7条		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業背景・目的) 地震等の災害に強い水道施設の構築、安全で良質な水道水の安定供給					
(事業の内容) 耐震幹線ループの整備、重要路線の耐震化、老朽管の更新					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	367,540	285,697	341,720	409,213	特定財源内訳 ・工事負担金 ・他会計負担金 ・損益勘定留保資金 ・消費税調整額等 水道料金 加入金 メーター使用料	
	財源内訳(千円)						
	国庫支出金						
	府支出金						
	地方債	92,000	25,000	81,300	70,000		
	その他特定財源	145,037	61,701	58,890	80,428		
受益者負担	130,503	198,996	201,530	258,785			
一般財源							
人件費	正職員の年間延べ人数	2.50	1.80	2.10	2.10		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.20	0.50	0.20	0.00		
	正職員年間延べ人数×単価	13,675	9,846	11,487	11,487		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	342	855	342	0		
	人件費合計 ②	14,017	10,701	11,829	11,487		
総事業費(千円) ①+②		381,557	296,398	353,549	420,700		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		旅費					36
		備消耗品費					13
		委託料					10,824
		賃借料					393
		請負工事費					330,255
研修費					199		

【事業の必要性】

事業の必要性	地震に耐えるライフラインの確保は、地震国である日本において不可欠な課題である。また漏水の可能性を減らすことで、水資源の無駄のない有効利用につながる。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
耐震化率(耐震計画管の進捗率)	%	45.5	47.9	51.7	56.9
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 配水管整備計画に則り、確実に耐震化率の向上を果たしている。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性		連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部で連携・活用済	契約検査室登録業者(配水管工事)
<input type="checkbox"/>	今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/>	連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/>	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/>	類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	更新期間を60年に設定することにより、老朽管となる前に更新している。
----------	------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	水需要が減少していく中で、現在の配水管口径を見直すことにより、効率的で経済的な管更新を行なうことが必要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 長期的な配水管整備計画に則り、順次施工していかねばならない。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	6	上下水道	3	上水道事業の健全経営の推進

事業名	検針・料金収納業務	担当課名	水道課
-----	-----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	不明	～	終了年度	会計区分	水道事業会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 水道需要者			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 水道法第7条、第14条及び第15条 給水条例第22条から第25条まで、第28条、第29条 及び第34条並びに水道料金等徴収業務その他業務の委託に関する規程			
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 第一環境株式会社			
(事業背景・目的) 水道事業者(泉大津市水道事業)が水道事業を運営し水道水を供給するにあたり、必要な経費を水道需要者からその需要に応じて水道料金を徴収する。						
(事業の内容) 営業区域内に給水しているすべての家庭・事業所・施設の水道メーターの検針、水道メーターの検定満期等に伴う交換、水道料金の収納業務、給水停止及び解除業務、窓口・受付業務、開閉栓業務その他関連業務						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	61,859	63,591	69,725	69,725	水道料金 メーター使用料
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担	61,859	63,591	69,725	69,725	
	一般財源					
人件費	正職員の年間延べ人数	1.90	1.90	1.80	1.80	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	10,393	10,393	9,846	9,846	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	10,393	10,393	9,846	9,846	
総事業費(千円) ①+②		72,252	73,984	79,571	79,571	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		水道料金等検針・収納業務等委託一式				69,725

【事業の必要性】

事業の必要性	業務委託を行うことにより、水道利用者に対するサービス及び水道料金の徴収率等を向上させ、水道事業の健全経営・水道水の安定供給を図ることを必要。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
調定収納率(現年度分) ※年度末3月末現在の率	%	90.71	90.93	90.93	90.95
調定収納率(現年度分) ※一般会計の出納整理期間である翌年度5月末現在の率	%	99.08	99.22	99.20	99.22
注:水道事業会計は、会計期間が4月から3月までとなっている。そのため3月調定の水道料金は、納期限が翌月4月となるので、3月末時点の収納率は低くなる。					
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 水道料金の調定収納率を向上を図ることにより、水道事業の経営健全に寄与した。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	第一環境(株) 検針・料金徴収・メーター交換等(料金減免決定以外すべて)
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	委託業者選定業務の一部、本市、和泉市及び高石市の3市共同で行い、事務の省力化を図った。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	3市で共同発注しているが、委託内容について各市の考え方が異なっているため、契約書・仕様書の統一が困難となっている。次回、平成29年度の入札に向けて、更なる経費削減やサービス向上を目指すために、更なる調整を図ることが必要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 検針・収納業務を三市が同一業者に委託したことにより、総事業費が減少しただけではなく、窓口対応や収納率も向上して。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	6	上下水道	6	水洗化の普及促進

事業名	水洗便所普及事業	担当課名	下水道課
-----	----------	------	------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和48年度	～	終了年度	会計区分	下水道事業特別会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 処理区域内における未水洗世帯、企業。 助成については告示後(供用開始)3年以内の未水洗世帯。 貸付については処理区域内における未水洗世帯。			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 都市計画法、下水道法 泉大津市下水道条例			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)			
(事業背景・目的) 処理区域内の未水洗世帯に対し水洗化への早期改造に向けた啓発指導。 水洗化の実施により衛生的・文化的な市民生活と河川・海などの公共水域の水質保全、自然環境保全に努める。 また、適正な水洗化工事を行うため、排水設備工事の確認・検査を行うとともに、排水設備業者の指定登録制度を定め、適正な管理を行う。						
(事業の内容) 処理区域内の未水洗世帯訪問調査及び実態把握。 未水洗世帯へ水洗化改造実施の指導。 水洗化普及促進のための助成金交付及び資金貸付。 排水設備工事の確認及び竣工検査。 排水設備業者の登録等の取扱い事務。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	5,339	5,381	5,411	9,250	H28予算額の内、7,300千円は、負担金補助及び交付金(水洗便所改造助成金)。	
	財源内訳(千円)						
	国庫支出金						
	府支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	受益者負担						
	一般財源	5,339	5,381	5,411	9,250		
人件費	正職員の年間延べ人数	1.50	1.50	2.00	2.00		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	1.50	1.00	0.00	0.00		
	正職員年間延べ人数×単価	8,205	8,205	10,940	10,940		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	2,565	1,710	0	0		
	人件費合計 ②	10,770	9,915	10,940	10,940		
総事業費(千円) ①+②		16,109	15,296	16,351	20,190		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報償費1,478	需用費435			1,913	
		役務費250	委託料390			640	
		使用料及び賃借料328					328
		負担金補助及び交付金2,480					2,480
		貸付金50			50		

【事業の必要性】

事業の必要性	公共下水道への早期接続により、衛生的で快適な生活環境を創設するとともに、川や海の汚れを防ぎ、美しく潤いのあるまちづくりを実現できる。 また、排水設備工事の品質を確保することで、安心した生活を送ることが出来るようになる。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
水洗化率	%	89.3	89.3	89.3	89.4
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
水洗化率の向上					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
○ 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	下水道事業の包括的民間委託
連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名	給水装置工事申請審査事業
	類似事業なし		統合・連携の可能性	○ 可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	貸付金については、供用開始の公示日から3年を過ぎた場合は、年利3.0%の貸付利子がかかっていたが、平成24年4月から、貸付利子を全て無利子とした。同様に、助成金については、水洗便所改造工事1件につき、供用開始の公示日から3年以内については3万円であったが、平成24年4月から、1年以内については5万円、2年以内については4万円、3年以内については3万円とし、また貸付を受けて水洗便所の改造工事を行なった場合にも、助成金の交付が受けられるようにした。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	27年度末において、水洗化が可能な人口に対する水洗化率が89.3%となっている。整備区域の拡大に伴い対象人口が増加する中で水洗化率が伸びにくい状況となっている。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) これまでの未水洗化世帯に対する啓発活動等により、整備区域が拡大し、対象人口が増加する状況下においても、水洗化率を維持することが出来ている。平成26年度に汚水整備が概成したことから考えると、今後も水洗化促進活動を継続することで水洗化率の向上が期待できるため。
改革・改善策等の具体的内容	特記事項なし。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	6	上下水道	4	公共下水道の汚水整備推進 5 公共下水道の雨水整備推進

事業名	管渠事業(北部処理区 整備事業)	担当課名	下水道課
-----	------------------	------	------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和48年度	～	終了年度	会計区分	下水道事業特別会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 都市計画法、下水道法 泉大津市下水道条例	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(委託先等) 指名競争入札	
(事業背景・目的) 汚水整備については、良好な都市環境の整備と公共用水域の水質保全を目指すため、又、雨水整備については、浸水防除による生活環境の整備向上を図るため、北部処理区における整備を計画的かつ効率的に推進する。						
(事業の内容) 汚水整備については、住民要望等に対応しながら整備を行う。又、雨水整備については、夕凧町地内での整備を行う。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	448,212	368,278	382,566	540,716	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金	166,000	97,141	95,700	178,000	
	府支出金					
	地方債	260,642	253,589	261,740	359,586	
	その他特定財源					
人件費	受益者負担	21,570	17,548	25,126	3,130	
	一般財源					
	正職員の年間延べ人数	4.30	3.30	4.00	1.00	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	2.50	2.00	1.50	1.00	
	正職員年間延べ人数×単価	23,521	18,051	21,880	5,470	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	4,275	3,420	2,565	1,710	
人件費合計 ②	27,796	21,471	24,445	7,180		
総事業費(千円) ①+②		476,008	389,749	407,011	547,896	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報償費27 旅費10 需用費292 役務費82				411
		委託207,135 使用料及び賃借料898				208,033
		工事請負費108,656				108,656
		補償、補填及び賠償金65,461				65,461
		公課費5				5

【事業の必要性】

事業の必要性	下水道事業は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全等都市基盤の根幹をなす事業であり市民生活に欠かすことのできないものである。また、平成20年7月に学識経験者による「泉大津市建設事業再評価委員会」を開催し、「公共下水道事業は、生活環境の改善等に多大な効果が期待でき、現在の整備状況を踏まえると近い将来、市域全域の水洗化が見込め、事業の継続を図るべき。」との見解を得ている。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
(汚水人口普及率) = (整備人口) / (行政人口) 整備人口: 公共下水道の管渠が布設されている区域の居住人口 行政人口: 住民基本台帳人口及び外国人登録人口	%	95.4	96.5	96.6	96.6
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 汚水整備 L=800m 雨水整備 L=190m					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	市が事業主体として行うものであり、連携する分野がない。

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし。
----------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	国費の確保。
---------	--------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民生活に直結した重要な都市基盤整備であり、未普及地区の解消に向けて整備を進めるため。
改革・改善策等の具体的内容	特記事項なし。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	6	上下水道	7	下水道施設の機能維持・向上
事業名			ポンプ場更新事業		担当課名 下水道課	

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成25年度	～	終了年度	平成30年度	会計区分	下水道事業特別会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 排水区域の市民				
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等) 都市計画法、下水道法 泉大津市下水道条例	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他					(委託先等) 日本下水道事業団	
(事業背景・目的) 災害に強いポンプ施設の整備を行い、排水区域の雨水を速やかに排水して浸水の災害を防除し、市民の財産と生命を守り快適な生活環境を確保する。							
(事業の内容) (汐見ポンプ場) ポンプ棟の耐震化。 老朽化した雨水ポンプ設備等を平成30年度末までに更新する。							

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	25,150	56,600	378,689	328,200	H27からH28繰越、29,000千円
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金	12,575	28,300	189,345	156,500	
	府支出金					
	地方債	11,317	25,470	170,410	155,340	
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	1,258	2,830	18,934	16,360	
人件費	正職員の年間延べ人数		1.00	1.00	1.00	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数		0.00	0.00	1.00	
	正職員年間延べ人数×単価	0	5,470	5,470	5,470	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	1,710	
	人件費合計 ②	0	5,470	5,470	7,180	
総事業費(千円) ①+②		25,150	62,070	384,159	335,380	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		委託料378,689				378,689

【事業の必要性】

事業の必要性	ポンプ棟の耐震化及び老朽化した雨水ポンプ設備の更新を行うことにより、雨水ポンプ施設が健全に機能し、もって排水区域の雨水を速やかに排水して浸水の災害を防除し、市民の財産と生命を守り快適な生活環境を確保する。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
進捗率	%	1	4	24	34
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) ポンプ設備の長寿命化計画を基に、汐見ポンプ場の雨水ポンプ1号の機器の据付、雨水ポンプ3号設備の機器製作に着手出来た。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input checked="" type="checkbox"/> 連携・活用不可能	市が事業主体として行なうものであり、連携する分野がない。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		→		
			統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし。
----------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	国費の確保。
---------	--------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 汐見ポンプ場の老朽化した雨水ポンプ設備等を計画的に更新することにより、施設が健全な状態を維持することが出来たため。
改革・改善策等の具体的内容	特記事項なし。	